

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**第一部【証券情報】****(1)【ファンドの名称】**

SMT TOPIXインデックス・オープン

**(2)【内国投資信託受益証券の形態等】**

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

**(3)【発行（売出）価額の総額】**

10兆円を上限とします。

**(4)【発行（売出）価格】**

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます（表示は1万口当たり換算した価額で行われます。）。また、委託者および指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」といいます。）にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

**(5)【申込手数料】**

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜（ ） 2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行（売出）価格」のお問い合わせ先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

**(6)【申込単位】**

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。

指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

## (7) 【申込期間】

## 継続募集期間

平成26年8月13日から平成27年2月10日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

## (8) 【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

## (9) 【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

## (10) 【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

## (11) 【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## (12) 【その他】

## 振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

###### ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

特色2 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

## 東証株価指数(TOPIX)とは

## インデックスの概要

(2014年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	1,810銘柄
時価総額	約276兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

## 東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	129,115
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,987
3	ソフトバンク	57,323
4	本田技研工業	51,633
5	三井住友フィナンシャルグループ	49,340
6	みずほフィナンシャルグループ	40,844
7	日本電信電話	37,730
8	日本たばこ産業	34,440
9	キャノン	31,165
10	ファナック	31,112

※上記時価総額は浮動株ベース

## ベンチマークの推移

(2004年5月末～2014年5月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「東証株価指数(TOPIX)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「東証株価指数(TOPIX)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### 分配方針

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。

原則として、年2回（5月、11月の10日（休業日の場合は翌営業日））決算を行い、収益の分配を行います。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

### 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

### [ ファンドの商品分類 ]

本ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型投信	<b>国内</b>	<b>株式</b>	<b>インデックス型</b>
<b>追加型投信</b>	海外	債券 不動産投信 その他資産 （ ）	特殊型
	内外	資産複合	

（注）本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### [ 分類における定義 ]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
------	---------	--

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b> 年4回	グローバル <b>日本</b> 北米	<b>ファミリーファンド</b>	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX  その他 ( )

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## [ 区分における定義 ]

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのもの)をいいます。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。本ファンドでは主要投資対象の投資信託証券を通じて株式に投資します。このため、収益の源泉となる資産を記載する商品分類表の投資対象資産が「株式」であるのに対して、組み入れている資産そのものを記載する属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券)」となっています。
決算頻度	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

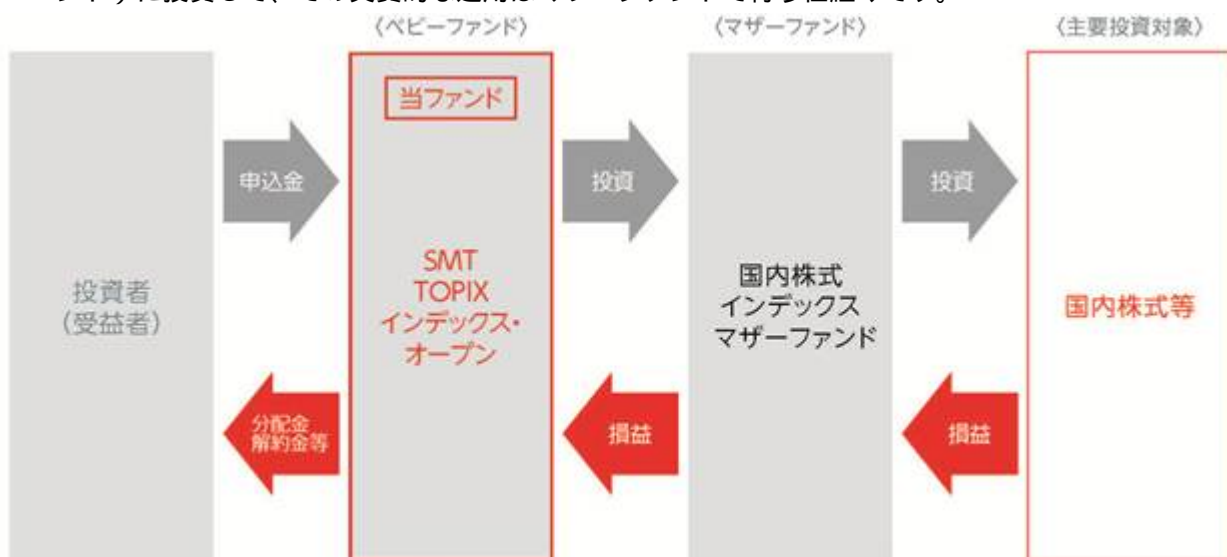
平成24年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更  
本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

## (イ) ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式（ ）で運用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（SMT TOPIXインデックス・オープン）とし、その資金をマザーファンド（国内株式インデックス マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

各ファンドの純資産総額（2014年5月末現在）

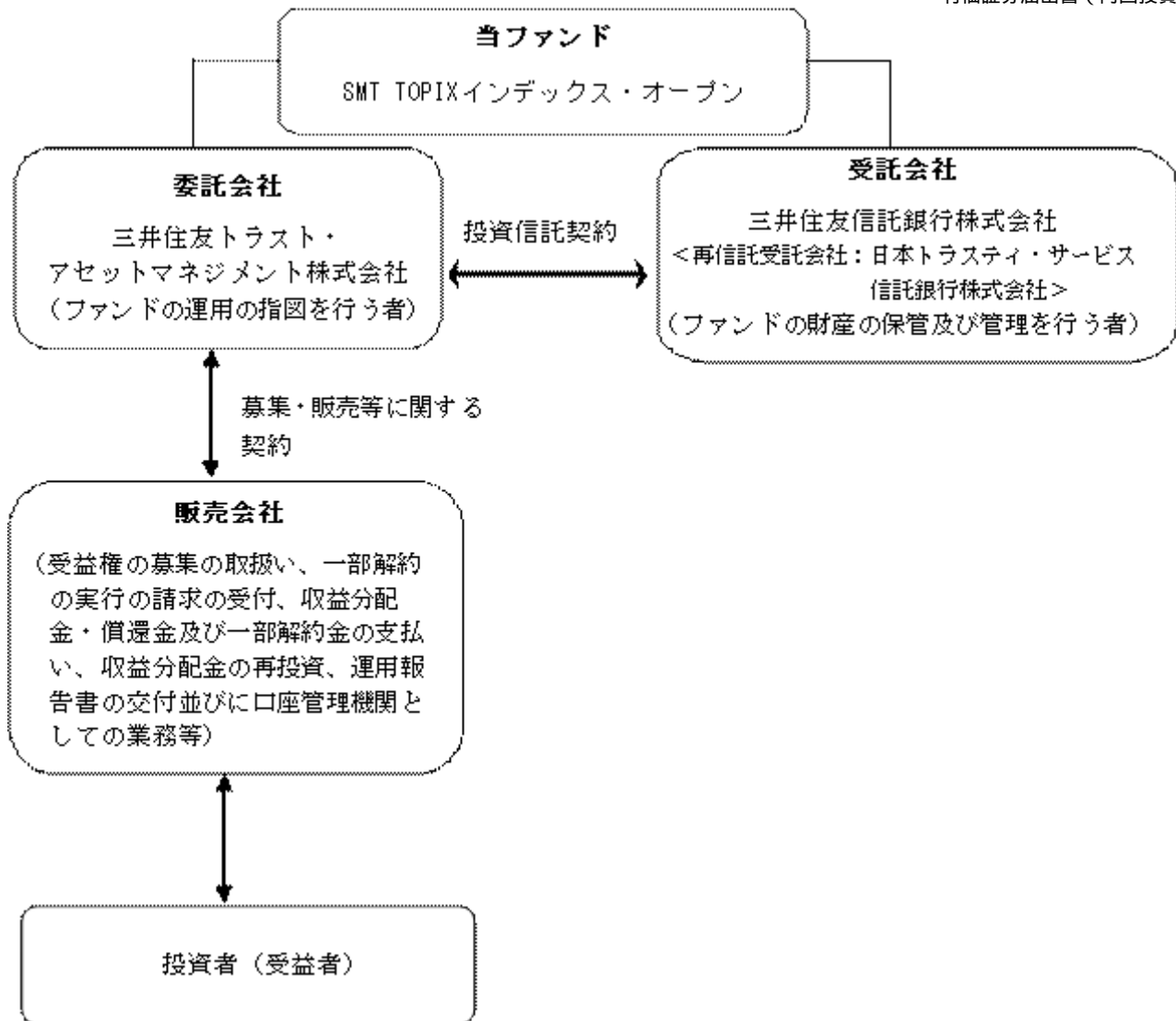
ベビーファンド：63.12億円、マザーファンド：1,421.07億円

## 〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場されている 株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、 TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

## (ロ) 本ファンドの関係法人図





## (八) 委託会社等の概況

## 資本金

平成26年5月30日現在 3億円

## 会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

(登録番号：関東財務局長(金商)第347号)

平成24年 4月 1日 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

## 大株主の状況(平成26年5月30日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### (イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### (ロ)運用方法

##### 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

##### 投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

#### (参考)「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

##### 1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

##### 2.運用方法

###### (1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

###### (2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

### 3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## (2) 【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

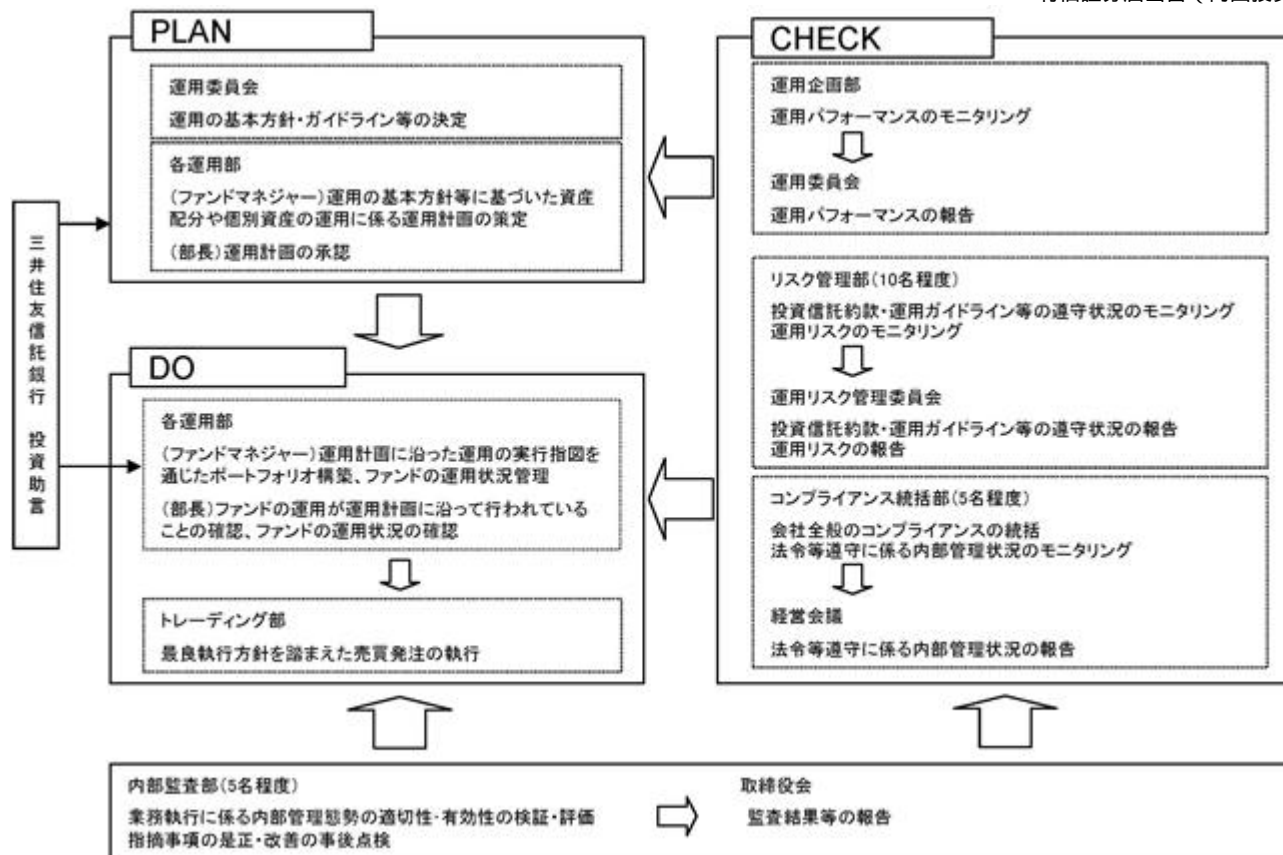
(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成26年8月12日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### (4)【分配方針】

##### (イ) 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、収益分配を行います。

##### 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

##### 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

##### 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

##### (ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とみなし配当等収益との合計

額から諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- 2) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

前記におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの投資信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

## (5) 【投資制限】

### (イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### （ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

<デリバティブ取引に係る投資制限>（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

### 3【投資リスク】

#### （イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### （ロ）リスクの管理体制

##### 委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜（ ） 2.0%）の率を上限として、指定販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます（以下同じ）。

申込手数料の詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

##### (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

（イ）信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします。その配分は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512%	（税抜 0.14%）
販売会社	年率 0.1944%	（税抜 0.18%）
受託会社	年率 0.054%	（税抜 0.05%）

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

（ロ）信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

（ハ）信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

##### (4)【その他の手数料等】

（イ）ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保金」（以下「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。以下同じ。

(ロ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ハ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ニ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

##### (イ) 個人の受益者に対する課税

###### 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税率（内 訳）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

###### 一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記の表の通りです。

###### 損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

###### 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### (ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率（所得税のみ）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

#### （八）個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

#### （二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成26年5月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の記載は、平成26年5月30日現在の状況について記載してあります。

### (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,311,396,866	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		256,048	0.00
合計(純資産総額)		6,311,652,914	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス マ ザーファンド	6,345,663,449	0.9584	6,081,683,850	0.9946	6,311,396,866	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318
第5期計算期間末 (平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末 (平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末 (平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末 (平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末 (平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末 (平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530

第11期計算期間末 (平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末 (平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末 (平成26年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
平成25年 5月末日	5,913,890,289		8,769	
6月末日	5,850,168,035		8,761	
7月末日	5,842,774,386		8,742	
8月末日	5,723,968,758		8,544	
9月末日	6,222,707,508		9,286	
10月末日	6,277,288,485		9,285	
11月末日	6,330,113,654		9,785	
12月末日	6,026,491,262		10,128	
平成26年 1月末日	5,938,679,265		9,490	
2月末日	6,032,535,921		9,422	
3月末日	6,133,455,861		9,442	
4月末日	6,023,198,012		9,121	
5月末日	6,311,652,914		9,429	

## 【分配の推移】

期 間	1 万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	0
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	0
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	0
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	0
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	0
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	0
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	0
第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	0
第12期計算期間(平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	0
第13期計算期間(平成25年11月12日～平成26年 5月12日)	0

## 【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	4.9
第2期計算期間(平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	31.2
第3期計算期間(平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	0.8
第4期計算期間(平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2.6
第5期計算期間(平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	9.4
第6期計算期間(平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	9.0
第7期計算期間(平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1.3
第8期計算期間(平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	14.0
第9期計算期間(平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	5.8
第10期計算期間(平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	4.7

第11期計算期間(平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	69.1
第12期計算期間(平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	1.4
第13期計算期間(平成25年11月12日～平成26年 5月12日)	1.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

#### (4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日)	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間 (平成20年 5月13日～平成20年11月10日)	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間 (平成20年11月11日～平成21年 5月11日)	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間 (平成21年 5月12日～平成21年11月10日)	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間 (平成21年11月11日～平成22年 5月10日)	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間 (平成22年 5月11日～平成22年11月10日)	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間 (平成22年11月11日～平成23年 5月10日)	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間 (平成23年 5月11日～平成23年11月10日)	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間 (平成23年11月11日～平成24年 5月10日)	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間 (平成24年 5月11日～平成24年11月12日)	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間 (平成24年11月13日～平成25年 5月10日)	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間 (平成25年 5月11日～平成25年11月11日)	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間 (平成25年11月12日～平成26年 5月12日)	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

#### 国内株式インデックス マザーファンド

##### (1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	139,071,461,940	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,035,834,467	2.14
合計(純資産総額)		142,107,296,407	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

##### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## a．投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,128,500	5,663.00	6,390,695,500	5,761.00	6,501,288,500	4.57
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,062,200	577.00	3,497,889,400	573.00	3,473,640,600	2.44
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	393,000	7,234.00	2,842,962,000	7,345.00	2,886,585,000	2.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	729,700	3,534.00	2,578,759,800	3,563.00	2,599,921,100	1.83
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	605,200	4,102.00	2,482,530,400	4,105.00	2,484,346,000	1.75
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	10,384,900	198.00	2,056,210,200	198.00	2,056,210,200	1.45
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	314,400	5,984.00	1,881,369,600	6,042.00	1,899,604,800	1.34
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	503,500	3,441.00	1,732,543,500	3,444.00	1,734,054,000	1.22
日本	株式	キヤノン	電気機器	470,100	3,326.00	1,563,552,600	3,338.00	1,569,193,800	1.10
日本	株式	ファナック	電気機器	90,500	17,480.00	1,581,940,000	17,320.00	1,567,460,000	1.10
日本	株式	KDDI	情報・通信業	248,400	5,929.00	1,472,763,600	6,053.00	1,503,565,200	1.06
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	318,100	4,622.00	1,470,258,200	4,607.00	1,465,486,700	1.03
日本	株式	三菱地所	不動産業	560,000	2,490.00	1,394,400,000	2,471.00	1,383,760,000	0.97
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	334,800	4,082.00	1,366,653,600	4,068.00	1,361,966,400	0.96
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,951,000	680.00	1,326,680,000	684.00	1,334,484,000	0.94
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	977,900	1,294.00	1,265,402,600	1,304.00	1,275,181,600	0.90
日本	株式	三菱商事	卸売業	624,400	2,013.00	1,256,917,200	2,009.00	1,254,419,600	0.88
日本	株式	三井不動産	不動産業	377,000	3,193.00	1,203,761,000	3,221.00	1,214,317,000	0.85
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	149,200	7,694.00	1,147,944,800	7,765.00	1,158,538,000	0.82
日本	株式	三井物産	卸売業	723,600	1,556.00	1,125,921,600	1,542.00	1,115,791,200	0.79
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	659,400	1,691.00	1,115,045,400	1,690.00	1,114,386,000	0.78
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1,637,000	680.00	1,113,160,000	669.00	1,095,153,000	0.77
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,138,100	927.00	1,055,018,700	919.00	1,045,913,900	0.74
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	3,589,000	286.00	1,026,454,000	287.00	1,030,043,000	0.72
日本	株式	パナソニック	電気機器	926,400	1,096.00	1,015,334,400	1,093.00	1,012,555,200	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	310,000	3,159.00	979,290,000	3,216.00	996,960,000	0.70
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	72,600	13,475.00	978,285,000	13,480.00	978,648,000	0.69
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	266,100	3,614.00	961,685,400	3,676.00	978,183,600	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	811,000	1,188.00	963,468,000	1,181.00	957,791,000	0.67
日本	株式	デンソー	輸送用機器	200,300	4,713.00	944,013,900	4,663.00	933,998,900	0.66

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.86
合計	97.86

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.52

建設業	2.61
食料品	4.02
繊維製品	0.69
パルプ・紙	0.28
化学	5.39
医薬品	4.41
石油・石炭製品	0.62
ゴム製品	0.92
ガラス・土石製品	0.99
鉄鋼	1.56
非鉄金属	0.99
金属製品	0.66
機械	5.12
電気機器	12.05
輸送用機器	11.33
精密機器	1.37
その他製品	1.43
電気・ガス業	2.08
陸運業	3.93
海運業	0.34
空運業	0.51
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	7.10
卸売業	4.55
小売業	4.21
銀行業	8.92
証券、商品先物取引業	1.54
保険業	2.23
その他金融業	1.33
不動産業	3.31
サービス業	2.58
合計	97.86

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。


#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	大阪取引所	買建	円	231	2,773,155,000	2,775,465,000	2,775,465,000	1.95

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績




**運用実績**

 当初設定日：2008年1月9日  
 作成基準日：2014年5月30日
**基準価額・純資産の推移**

基準価額	9,429円
純資産総額	63.12億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

**分配の推移(1万口当たり、税引前)**

設定来分配金合計額:0円

決算期	2012年5月	2012年11月	2013年5月	2013年11月	2014年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

**主要な資産の状況**

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.4%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	2.0%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.8%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.7%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.4%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.2%
キャノン	日本	株式	電気機器	1.1%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.1%

**年間収益率の推移(暦年ベース)**

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2014年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2005年～2007年は、ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### （イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

申込みには、収益の分配がなされた場合、税金を差し引いた後の分配金を受領する「一般コース」と、税金を差し引いた後の分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり（以下、「一般コース」は「分配金受取りコース」、「自動けいぞく投資コース」は「分配金再投資コース」とそれぞれ読み替えるものとし、）、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「分配金再投資に関する契約」を別途締結します。なお、指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。取扱いコースの詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとし、

分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

#### （ロ）申込単位

指定販売会社が個別に定める単位とします。詳細については指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

#### (八) 申込手数料

「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」をご覧ください。

分配金再投資に関する契約にもとづき収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

## 2【換金（解約）手続等】

### (イ) 受益権の買取請求

本ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は、指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

### (ロ) 受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者にご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。なお、解約単位は、指定販売会社が個別に定める単位とします。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。

$$\begin{aligned} \text{解約価額} &= \text{解約請求受付日の基準価額} - \text{信託財産留保金} \\ &= \text{解約請求受付日の基準価額} - (\text{解約請求受付日の基準価額} \times 0.05\%) \end{aligned}$$

ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額（解約代金）となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約単位および解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお

問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

#### (八) 換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### (イ) 基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

##### [主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場  
で評価します。

##### (ロ) 基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

##### (ハ) 基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成20年1月9日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### (イ) 信託の終了

(a)委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信

託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回るようになった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (d)前記(c)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (e)前記(c)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (f)前記(c)から(e)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案した場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)から(e)までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ)投資信託約款の変更等 (b)」の書面決議で否決された場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (ロ)投資信託約款の変更等

- (a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b)委託者は、前記(a)の事項（前記(a)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (c)前記(b)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d)前記(b)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f)前記(b)から(e)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g)前記(a)から(f)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記に記載されている手続きにしたがいます。

- (八) 指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続  
指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

(二) 運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

(ホ) 信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

(ヘ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ト) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

#### 4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

(イ) 収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、取得申込者としみます。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

（ハ）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

（ニ）反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

（ホ）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、受益者集会の権利はありません。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年11月12日から平成26年5月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【SMT TOPIXインデックス・オープン】

## (1)【貸借対照表】

項目	第12期 (平成25年11月11日現在) 金額(円)	第13期 (平成26年 5月12日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,998,966	18,153,151
親投資信託受益証券	6,276,696,201	6,043,952,102
未収利息	28	23
流動資産合計	6,297,695,195	6,062,105,276
資産合計	6,297,695,195	6,062,105,276
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,641,839	5,922,618
未払受託者報酬	1,614,289	1,596,651
未払委託者報酬	10,331,385	10,218,504
その他未払費用	161,368	159,600
流動負債合計	20,748,881	17,897,373
負債合計	20,748,881	17,897,373
純資産の部		
元本等		
元本	6,810,110,480	6,650,391,031
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	533,164,166	606,183,128
(分配準備積立金)	(1,429,333,885)	(1,034,872,968)
元本等合計	6,276,946,314	6,044,207,903
純資産合計	6,276,946,314	6,044,207,903
負債純資産合計	6,297,695,195	6,062,105,276



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

項目	第12期	第13期
	自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日 金額(円)	自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日 金額(円)
営業収益		
受取利息	6,667	6,832
有価証券売買等損益	75,825,497	45,761,374
営業収益合計	75,818,830	45,754,542
営業費用		
受託者報酬	1,614,289	1,596,651
委託者報酬	10,331,385	10,218,504
その他費用	161,368	159,600
営業費用合計	12,107,042	11,974,755
営業利益又は営業損失（ ）	87,925,872	57,729,297
経常利益又は経常損失（ ）	87,925,872	57,729,297
当期純利益又は当期純損失（ ）	87,925,872	57,729,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	52,842,054	83,586,873
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	442,552,649	533,164,166
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,788,951	176,982,341
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,788,951	176,982,341
剰余金減少額又は欠損金増加額	195,316,650	108,685,133
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	195,316,650	108,685,133
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	533,164,166	606,183,128

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 第13期(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日) 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第13期計算期間は平成25年11月12日から平成26年 5月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 (平成25年11月11日現在)	第13期 (平成26年 5月12日現在)
1. 期首元本額	6,802,479,686円	6,810,110,480円
期中追加設定元本額	2,023,993,659円	2,228,875,916円
期中一部解約元本額	2,016,362,865円	2,388,595,365円
2. 当該計算期間の末日における受益権総数	6,810,110,480口	6,650,391,031口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 533,164,166円	元本の欠損 606,183,128円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9217円 (9,217円)	0.9089円 (9,089円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

分配金の計算過程

		第12期 自 平成25年 5月11日 至 平成25年11月11日	第13期 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日
費用控除後の配当等収益額	A	40,024,451円 (52,124,826円)	53,743,800円 (65,712,378円)
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	- 円
収益調整金額	C	1,098,474,324円	1,489,119,772円
分配準備積立金額	D	1,389,309,434円	981,129,168円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,527,808,209円	2,523,992,740円
当ファンドの期末残存口数	F	6,810,110,480口	6,650,391,031口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,711.84円	3,795.25円
1万口当たり分配金額	H	- 円	- 円

収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	- 円	- 円
---------	----------------	-----	-----

(注)( )内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 (平成25年11月11日現在)	第13期 (平成26年 5月12日現在)
	計算期間(自 平成25年5月11日 至 平成25年11月11日)の損益に含ま れた評価差額(円)	計算期間(自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日)の損益に含ま れた評価差額(円)
親投資信託受益証券	41,778,403	91,072,045
合計	41,778,403	91,072,045

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,305,635,996	6,043,952,102	
親投資信託受益証券 小計		6,305,635,996	6,043,952,102	
合計		6,305,635,996	6,043,952,102	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

< 参考 >

「SMT TOPIXインデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成26年5月12日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

#### 「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

##### (1)貸借対照表

項目	平成26年 5月12日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,458,550,406
株式	133,856,158,900
派生商品評価勘定	14,529,060
未収配当金	1,380,741,526
未収利息	1,916
差入委託証拠金	90,000,000
流動資産合計	136,799,981,808
資産合計	136,799,981,808
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,827,920
前受金	28,170,000
未払金	132,160
未払解約金	87,150,418
流動負債合計	122,280,498
負債合計	122,280,498
純資産の部	
元本等	
元本	142,601,399,521
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	5,923,698,211
元本等合計	136,677,701,310
純資産合計	136,677,701,310
負債純資産合計	136,799,981,808

##### (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 5月12日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	平成26年 5月12日現在
1. 特定期間の期首元本額	147,700,483,382円
特定期間中の追加設定元本額	16,051,357,390円
特定期間中の一部解約元本額	21,150,441,251円
計算日の元本額	142,601,399,521円
計算日の元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)	1,917,177,170円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	1,801,649,047円
SBI資産設計オープン(分配型)	20,644,192円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,305,635,996円
世界経済インデックスファンド	305,821,163円
マイセレクション25	63,414,548円
マイセレクション50	102,090,549円
マイセレクション75	112,351,843円
日本株式インデックス・オープン	17,698,508,993円
DCマイセレクション25	5,046,991,468円
DCマイセレクション50	16,503,593,006円
DCマイセレクション75	15,313,468,415円
DC日本株式インデックス・オープン	4,060,801,626円
DCマイセレクションS25	1,823,164,563円
DCマイセレクションS50	5,529,200,009円
DCマイセレクションS75	3,469,430,397円

DC日本株式インデックス・オープンS	1,845,274,216円
DCターゲット・イヤール ファンド2015	13,479,471円
DCターゲット・イヤール ファンド2025	463,519,526円
DCターゲット・イヤール ファンド2035	473,946,659円
DCターゲット・イヤール ファンド2045	227,494,943円
DC世界経済インデックスファンド	266,129,090円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	389,938,726円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	143,408,478円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	294,348,244円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	167,410,361円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	1,724,171,697円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	24,383,924円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	841,794,064円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	3,115,598,858円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	5,999,006,500円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	2,582,724,082円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	8,808,455,562円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	1,748,860,213円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	10,439,508,814円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	2,793,911,701円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	2,530,981,062円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	2,031,527,080円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	4,347,806,027円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,123,809,867円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,491,756,561円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	119,557,955円
F0Fs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	3,548,412,700円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,426,806,742円
日本株式ファンド・シリーズ2	508,282,965円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	76,821円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	25,607円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	31,581,230円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	3,466,790円
2. 計算日における受益権総数	142,601,399,521口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 5,923,698,211円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9585円 (9,585円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

平成26年 5月12日現在

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク(株価変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 5月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



4. 金銭債権の計算日後の償還予定額	<p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。</p>
--------------------	--

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成26年 5月12日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	2,158,409,947	
合計	2,158,409,947	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成25年5月30日から平成26年5月12日まで)に対応するものです。

## (デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの
- 株式関連

区分	種類	平成26年 5月12日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建	2,773,898,860	-	2,781,600,000	7,701,140
	合計	2,773,898,860	-	2,781,600,000	7,701,140

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

- 2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

- ・ヘッジ会計が適用されているもの

平成26年 5月12日現在
該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

平成26年 5月12日現在
該当事項はありません。

## (3) 附属明細表(平成26年5月12日現在)

## 有価証券明細表

## A. 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	36,000	256.00	9,216,000	
日本水産	111,700	235.00	26,249,500	

マルハニチロ	17,500	1,527.00	26,722,500	
サカタのタネ	13,400	1,414.00	18,947,600	
ホクト	10,100	1,962.00	19,816,200	
住石ホールディングス	25,200	120.00	3,024,000	
日鉄鉱業	23,000	382.00	8,786,000	
三井松島産業	59,000	132.00	7,788,000	
国際石油開発帝石	441,800	1,430.00	631,774,000	
日本海洋掘削	2,300	3,725.00	8,567,500	
石油資源開発	13,000	4,000.00	52,000,000	
K & Oエナジーグループ	4,500	1,454.00	6,543,000	
ショーボンドホールディングス	8,100	4,460.00	36,126,000	
ミライト・ホールディングス	25,800	957.00	24,690,600	
タマホーム	6,600	756.00	4,989,600	
ダイセキ環境ソリューション	1,100	1,494.00	1,643,400	
安藤・間	60,600	422.00	25,573,200	
東急建設	38,400	427.00	16,396,800	
コムシスホールディングス	44,100	1,671.00	73,691,100	
ミサワホーム	12,000	1,176.00	14,112,000	
高松コンストラクショングループ	6,900	1,626.00	11,219,400	
東建コーポレーション	3,600	4,370.00	15,732,000	
ヤマウラ	9,300	286.00	2,659,800	
大成建設	460,000	453.00	208,380,000	
大林組	273,000	632.00	172,536,000	
清水建設	278,000	559.00	155,402,000	
長谷工コーポレーション	121,200	665.00	80,598,000	
松井建設	12,000	401.00	4,812,000	
鹿島建設	400,000	378.00	151,200,000	
不動テトラ	64,200	217.00	13,931,400	
鉄建建設	55,000	271.00	14,905,000	
日鉄住金テックスエンジ	17,000	431.00	7,327,000	
西松建設	125,000	365.00	45,625,000	
三井住友建設	244,200	103.00	25,152,600	
前田建設工業	58,000	737.00	42,746,000	
佐田建設	31,000	111.00	3,441,000	
ナカノフドー建設	16,200	250.00	4,050,000	
奥村組	81,000	445.00	36,045,000	
大和小田急建設	4,900	290.00	1,421,000	
東鉄工業	10,900	2,045.00	22,290,500	
イチケン	19,000	163.00	3,097,000	
戸田建設	106,000	332.00	35,192,000	
熊谷組	98,000	252.00	24,696,000	
青木あすなる建設	5,700	577.00	3,288,900	
北野建設	19,000	242.00	4,598,000	

植木組	25,000	199.00	4,975,000	
三井ホーム	12,000	456.00	5,472,000	
矢作建設工業	13,400	867.00	11,617,800	
ピーエス三菱	7,200	447.00	3,218,400	
大東建託	34,500	10,150.00	350,175,000	
新日本建設	17,900	296.00	5,298,400	
N I P P O	21,000	1,523.00	31,983,000	
東亜道路工業	19,000	433.00	8,227,000	
前田道路	28,000	1,531.00	42,868,000	
日本道路	25,000	491.00	12,275,000	
東亜建設工業	83,000	173.00	14,359,000	
若築建設	49,000	144.00	7,056,000	
東洋建設	30,700	336.00	10,315,200	
五洋建設	108,300	314.00	34,006,200	
大林道路	11,000	531.00	5,841,000	
福田組	20,000	487.00	9,740,000	
住友林業	62,600	1,034.00	64,728,400	
日本基礎技術	11,600	324.00	3,758,400	
日成ビルド工業	33,000	219.00	7,227,000	
巴コーポレーション	11,300	418.00	4,723,400	
パナホーム	34,000	711.00	24,174,000	
大和ハウス工業	249,000	1,839.00	457,911,000	
ライト工業	19,400	834.00	16,179,600	
積水ハウス	242,200	1,250.00	302,750,000	
日特建設	12,400	361.00	4,476,400	
北陸電気工事	6,000	457.00	2,742,000	
ユアテック	14,000	469.00	6,566,000	
西部電気工業	8,000	451.00	3,608,000	
四電工	8,000	364.00	2,912,000	
中電工	13,100	1,478.00	19,361,800	
関電工	41,000	563.00	23,083,000	
きんでん	60,000	923.00	55,380,000	
東京エネシス	10,000	519.00	5,190,000	
トーエネック	13,000	492.00	6,396,000	
住友電設	6,300	1,056.00	6,652,800	
日本電設工業	14,800	1,407.00	20,823,600	
協和エクシオ	35,600	1,366.00	48,629,600	
新日本空調	7,800	592.00	4,617,600	
N D S	14,000	280.00	3,920,000	
九電工	18,000	877.00	15,786,000	
三機工業	21,000	630.00	13,230,000	
日揮	91,000	3,306.00	300,846,000	
中外炉工業	24,000	211.00	5,064,000	

ヤマト	8,000	326.00	2,608,000	
太平電業	14,000	723.00	10,122,000	
高砂熱学工業	25,400	1,035.00	26,289,000	
三晃金属工業	16,000	233.00	3,728,000	
朝日工業社	11,000	367.00	4,037,000	
明星工業	18,000	505.00	9,090,000	
大氣社	12,100	2,130.00	25,773,000	
ダイダン	12,000	541.00	6,492,000	
日比谷総合設備	10,600	1,369.00	14,511,400	
東芝プラントシステム	15,300	1,484.00	22,705,200	
東洋エンジニアリング	49,000	460.00	22,540,000	
千代田化工建設	72,000	1,356.00	97,632,000	
新興プランテック	18,700	785.00	14,679,500	
日本製粉	56,000	572.00	32,032,000	
日清製粉グループ本社	90,600	1,155.00	104,643,000	
日東富士製粉	7,000	306.00	2,142,000	
昭和産業	37,000	326.00	12,062,000	
鳥越製粉	7,300	671.00	4,898,300	
協同飼料	31,000	104.00	3,224,000	
中部飼料	8,700	584.00	5,080,800	
日本配合飼料	28,000	118.00	3,304,000	
東洋精糖	14,000	97.00	1,358,000	
日本甜菜製糖	46,000	188.00	8,648,000	
三井製糖	36,000	410.00	14,760,000	
塩水港精糖	7,200	264.00	1,900,800	
森永製菓	89,000	217.00	19,313,000	
中村屋	21,000	399.00	8,379,000	
江崎グリコ	31,000	1,331.00	41,261,000	
名糖産業	4,000	1,038.00	4,152,000	
不二家	52,000	186.00	9,672,000	
山崎製パン	67,000	1,177.00	78,859,000	
第一屋製パン	12,000	114.00	1,368,000	
モロゾフ	14,000	321.00	4,494,000	
亀田製菓	5,100	2,911.00	14,846,100	
カルビー	33,600	2,406.00	80,841,600	
森永乳業	77,000	376.00	28,952,000	
六甲バター	4,100	871.00	3,571,100	
ヤクルト本社	53,200	5,240.00	278,768,000	
明治ホールディングス	26,900	6,160.00	165,704,000	
雪印メグミルク	19,600	1,300.00	25,480,000	
プリマハム	45,000	224.00	10,080,000	
日本ハム	63,000	1,780.00	112,140,000	
伊藤ハム	50,000	459.00	22,950,000	

丸大食品	43,000	306.00	13,158,000	
米久	2,900	830.00	2,407,000	
S Foods	5,700	1,366.00	7,786,200	
サッポロホールディングス	149,000	432.00	64,368,000	
アサヒグループホールディングス	182,600	2,852.00	520,775,200	
麒麟ホールディングス	388,700	1,372.00	533,296,400	
宝ホールディングス	71,000	739.00	52,469,000	
オエノンホールディングス	22,000	248.00	5,456,000	
養命酒製造	7,000	921.00	6,447,000	
コカ・コーラウエスト	28,000	1,669.00	46,732,000	
コカ・コーライーストジャパン	18,800	2,186.00	41,096,800	
サントリー食品インターナショナル	62,200	3,660.00	227,652,000	
ダイドードリンコ	4,200	4,050.00	17,010,000	
伊藤園	24,700	2,179.00	53,821,300	
キーコーヒー	8,600	1,551.00	13,338,600	
ユニカフェ	2,500	619.00	1,547,500	
ジャパンフーズ	1,200	1,241.00	1,489,200	
日清オイリオグループ	39,000	343.00	13,377,000	
不二製油	22,100	1,309.00	28,928,900	
かどや製油	900	2,602.00	2,341,800	
J-オイルミルズ	38,000	287.00	10,906,000	
キッコーマン	74,000	2,031.00	150,294,000	
味の素	216,000	1,497.00	323,352,000	
キューピー	46,200	1,414.00	65,326,800	
ハウス食品グループ本社	32,000	1,746.00	55,872,000	
カゴメ	35,100	1,675.00	58,792,500	
焼津水産化学工業	4,000	950.00	3,800,000	
アリアケジャパン	8,300	2,441.00	20,260,300	
ニチレイ	97,000	490.00	47,530,000	
東洋水産	45,000	3,155.00	141,975,000	
イトアンド	800	1,525.00	1,220,000	
日清食品ホールディングス	35,500	4,650.00	165,075,000	
永谷園	9,000	954.00	8,586,000	
フジッコ	9,000	1,178.00	10,602,000	
ロック・フィールド	4,700	1,823.00	8,568,100	
日本たばこ産業	503,500	3,400.00	1,711,900,000	
ケンコーマヨネーズ	3,000	873.00	2,619,000	
わらべや日洋	5,300	1,849.00	9,799,700	
なとり	4,200	1,027.00	4,313,400	
ミヨシ油脂	31,000	133.00	4,123,000	
片倉工業	9,800	1,241.00	12,161,800	
グンゼ	69,000	277.00	19,113,000	
東洋紡	359,000	164.00	58,876,000	

ユニチカ	233,000	58.00	13,514,000	
富士紡ホールディングス	44,000	242.00	10,648,000	
日清紡ホールディングス	54,000	921.00	49,734,000	
倉敷紡績	87,000	176.00	15,312,000	
シキボウ	49,000	112.00	5,488,000	
日本毛織	27,000	747.00	20,169,000	
トーア紡コーポレーション	36,000	69.00	2,484,000	
ダイドーリミテッド	9,600	587.00	5,635,200	
帝国繊維	8,900	1,420.00	12,638,000	
帝人	347,000	224.00	77,728,000	
東レ	616,000	643.00	396,088,000	
サカイオーベックス	23,000	174.00	4,002,000	
住江織物	27,000	305.00	8,235,000	
日本フェルト	4,900	435.00	2,131,500	
イチカワ	6,000	273.00	1,638,000	
日本バイリーン	10,000	554.00	5,540,000	
芦森工業	25,000	123.00	3,075,000	
アツギ	71,000	111.00	7,881,000	
ダイニック	16,000	162.00	2,592,000	
セーレン	22,900	823.00	18,846,700	
東海染工	12,000	112.00	1,344,000	
小松精練	16,000	521.00	8,336,000	
ワコールホールディングス	51,000	1,014.00	51,714,000	
ホギメディカル	5,400	5,450.00	29,430,000	
レナウン	20,400	116.00	2,366,400	
クラウドディア	1,800	1,132.00	2,037,600	
T S Iホールディングス	41,900	659.00	27,612,100	
三陽商会	45,000	274.00	12,330,000	
オンワードホールディングス	57,000	681.00	38,817,000	
ルック	18,000	265.00	4,770,000	
ゴールドウイン	21,000	503.00	10,563,000	
デサント	20,000	823.00	16,460,000	
キング	4,300	402.00	1,728,600	
ヤマトインターナショナル	5,600	433.00	2,424,800	
特種東海製紙	49,000	217.00	10,633,000	
王子ホールディングス	375,000	414.00	155,250,000	
日本製紙	43,900	1,875.00	82,312,500	
三菱製紙	121,000	87.00	10,527,000	
北越紀州製紙	58,000	463.00	26,854,000	
中越パルプ工業	32,000	172.00	5,504,000	
巴川製紙所	13,000	187.00	2,431,000	
大王製紙	29,000	1,068.00	30,972,000	
レンゴー	68,000	456.00	31,008,000	

トーモク	27,000	267.00	7,209,000	
ザ・パック	6,000	1,902.00	11,412,000	
クラレ	134,900	1,138.00	153,516,200	
旭化成	530,000	682.00	361,460,000	
共和レザー	5,700	424.00	2,416,800	
コープケミカル	13,000	112.00	1,456,000	
昭和電工	565,000	132.00	74,580,000	
住友化学	625,000	370.00	231,250,000	
日本化成	16,000	129.00	2,064,000	
住友精化	18,000	667.00	12,006,000	
日産化学工業	56,700	1,487.00	84,312,900	
ラサ工業	32,000	127.00	4,064,000	
クレハ	60,000	489.00	29,340,000	
多木化学	5,000	689.00	3,445,000	
テイカ	14,000	278.00	3,892,000	
石原産業	153,000	99.00	15,147,000	
片倉チッカリン	5,000	261.00	1,305,000	
日本曹達	54,000	555.00	29,970,000	
東ソー	227,000	430.00	97,610,000	
トクヤマ	132,000	284.00	37,488,000	
セントラル硝子	81,000	334.00	27,054,000	
東亜合成	100,000	427.00	42,700,000	
ダイソー	34,000	331.00	11,254,000	
関東電化工業	20,000	240.00	4,800,000	
電気化学工業	170,000	347.00	58,990,000	
信越化学工業	152,300	5,885.00	896,285,500	
日本カーバイド工業	25,000	196.00	4,900,000	
堺化学工業	34,000	287.00	9,758,000	
エア・ウォーター	70,000	1,377.00	96,390,000	
大陽日酸	109,000	802.00	87,418,000	
日本化学工業	31,000	132.00	4,092,000	
日本パーカライジング	20,000	2,103.00	42,060,000	
高圧ガス工業	13,000	547.00	7,111,000	
チタン工業	10,000	216.00	2,160,000	
四国化成工業	12,000	660.00	7,920,000	
戸田工業	15,000	251.00	3,765,000	
ステラ ケミファ	4,300	1,306.00	5,615,800	
保土谷化学工業	25,000	193.00	4,825,000	
日本触媒	72,000	1,213.00	87,336,000	
大日精化工業	33,000	438.00	14,454,000	
カネカ	106,000	602.00	63,812,000	
三菱瓦斯化学	134,000	535.00	71,690,000	
三井化学	386,000	244.00	94,184,000	

J S R	77,900	1,623.00	126,431,700	
東京応化工業	16,400	2,112.00	34,636,800	
大阪有機化学工業	5,800	426.00	2,470,800	
三菱ケミカルホールディングス	531,100	403.00	214,033,300	
日本合成化学工業	17,000	687.00	11,679,000	
ダイセル	110,000	868.00	95,480,000	
住友ベークライト	66,000	377.00	24,882,000	
積水化学工業	174,000	1,032.00	179,568,000	
日本ゼオン	67,000	873.00	58,491,000	
アイカ工業	23,800	2,059.00	49,004,200	
宇部興産	428,000	168.00	71,904,000	
積水樹脂	11,900	1,329.00	15,815,100	
タキロン	20,000	460.00	9,200,000	
旭有機材工業	30,000	216.00	6,480,000	
日立化成	36,700	1,551.00	56,921,700	
ニチバン	9,000	335.00	3,015,000	
リケンテクノス	14,000	468.00	6,552,000	
大倉工業	20,000	292.00	5,840,000	
積水化成品工業	24,000	275.00	6,600,000	
群栄化学工業	23,000	348.00	8,004,000	
タイガースポリマー	4,300	431.00	1,853,300	
ミライアル	2,800	1,550.00	4,340,000	
ダイキョーニシカワ	2,100	1,768.00	3,712,800	
日本化薬	60,000	1,168.00	70,080,000	
カーリットホールディングス	6,900	467.00	3,222,300	
日本精化	7,000	627.00	4,389,000	
A D E K A	36,500	1,140.00	41,610,000	
日油	71,000	730.00	51,830,000	
ハリマ化成グループ	7,400	431.00	3,189,400	
花王	220,900	3,870.00	854,883,000	
第一工業製薬	15,000	318.00	4,770,000	
三洋化成工業	27,000	617.00	16,659,000	
大日本塗料	49,000	155.00	7,595,000	
日本ペイント	74,000	1,506.00	111,444,000	
関西ペイント	103,000	1,433.00	147,599,000	
神東塗料	7,000	204.00	1,428,000	
中国塗料	24,000	695.00	16,680,000	
日本特殊塗料	6,500	595.00	3,867,500	
藤倉化成	10,700	480.00	5,136,000	
太陽ホールディングス	6,900	2,927.00	20,196,300	
D I C	301,000	270.00	81,270,000	
サカティンクス	17,300	875.00	15,137,500	
東洋インキ S C ホールディングス	76,000	425.00	32,300,000	



T & K T O K A	3,100	1,889.00	5,855,900	
富士フィルムホールディングス	194,400	2,600.00	505,440,000	
資生堂	151,100	1,731.00	261,554,100	
ライオン	98,000	561.00	54,978,000	
高砂香料工業	31,000	493.00	15,283,000	
マンダム	8,500	3,450.00	29,325,000	
ミルボン	5,400	3,305.00	17,847,000	
ファンケル	19,700	1,175.00	23,147,500	
コーセー	13,700	3,495.00	47,881,500	
コタ	2,500	1,348.00	3,370,000	
ドクターシーラボ	5,800	3,210.00	18,618,000	
シーボン	800	2,138.00	1,710,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	8,700	3,895.00	33,886,500	
ノエビアホールディングス	5,700	1,923.00	10,961,100	
アジュバンコスメジャパン	1,400	902.00	1,262,800	
エステー	5,300	993.00	5,262,900	
コニシ	6,100	1,788.00	10,906,800	
長谷川香料	10,800	1,448.00	15,638,400	
星光PMC	4,700	1,108.00	5,207,600	
小林製薬	13,900	6,370.00	88,543,000	
荒川化学工業	7,100	917.00	6,510,700	
メック	6,600	730.00	4,818,000	
日本高純度化学	2,400	2,080.00	4,992,000	
J C U	1,300	6,870.00	8,931,000	
新田ゼラチン	5,100	1,026.00	5,232,600	
アース製薬	6,100	3,630.00	22,143,000	
イハラケミカル工業	13,100	797.00	10,440,700	
北興化学工業	8,000	343.00	2,744,000	
大成ラミック	2,200	2,453.00	5,396,600	
クミアイ化学工業	18,000	676.00	12,168,000	
日本農薬	19,400	1,238.00	24,017,200	
アキレス	68,000	133.00	9,044,000	
有沢製作所	14,200	564.00	8,008,800	
日東電工	70,000	4,677.00	327,390,000	
レック	2,700	1,030.00	2,781,000	
きもと	12,600	322.00	4,057,200	
藤森工業	7,300	3,000.00	21,900,000	
前澤化成工業	5,900	1,041.00	6,141,900	
J S P	5,600	1,621.00	9,077,600	
エフピコ	8,400	3,025.00	25,410,000	
天馬	6,800	1,360.00	9,248,000	
信越ポリマー	16,600	384.00	6,374,400	
東リ	22,000	199.00	4,378,000	

ニフコ	19,000	2,769.00	52,611,000	
日本バルカー工業	35,000	270.00	9,450,000	
ユニ・チャーム	52,100	5,706.00	297,282,600	
協和発酵キリン	102,000	1,194.00	121,788,000	
武田薬品工業	318,100	4,557.00	1,449,581,700	
アステラス製薬	977,900	1,186.00	1,159,789,400	
大日本住友製薬	60,100	1,508.00	90,630,800	
塩野義製薬	132,600	1,880.00	249,288,000	
田辺三菱製薬	70,700	1,436.00	101,525,200	
わかもと製薬	10,000	257.00	2,570,000	
あすか製薬	10,000	877.00	8,770,000	
日本新薬	19,000	1,910.00	36,290,000	
ビオフェルミン製薬	1,400	2,495.00	3,493,000	
中外製薬	84,500	2,634.00	222,573,000	
科研製薬	31,000	1,794.00	55,614,000	
エーザイ	104,500	3,955.00	413,297,500	
ロート製薬	35,600	1,755.00	62,478,000	
小野薬品工業	38,600	8,100.00	312,660,000	
久光製薬	26,400	4,210.00	111,144,000	
有機合成薬品工業	6,000	261.00	1,566,000	
持田製薬	6,100	7,050.00	43,005,000	
参天製薬	31,200	4,635.00	144,612,000	
扶桑薬品工業	29,000	307.00	8,903,000	
日本ケミファ	12,000	467.00	5,604,000	
ツムラ	24,900	2,419.00	60,233,100	
日医工	19,900	1,567.00	31,183,300	
キッセイ薬品工業	15,800	2,349.00	37,114,200	
生化学工業	17,700	1,218.00	21,558,600	
栄研化学	6,600	1,672.00	11,035,200	
日水製薬	3,400	1,081.00	3,675,400	
鳥居薬品	5,800	2,912.00	16,889,600	
JCRファーマ	6,500	2,206.00	14,339,000	
東和薬品	4,300	4,485.00	19,285,500	
富士製薬工業	2,400	1,922.00	4,612,800	
沢井製薬	13,400	6,510.00	87,234,000	
ゼリア新薬工業	13,400	2,235.00	29,949,000	
第一三共	267,800	1,693.00	453,385,400	
キョーリン製薬ホールディングス	22,600	1,911.00	43,188,600	
大幸薬品	4,000	1,457.00	5,828,000	
ダイト	2,800	1,482.00	4,149,600	
大塚ホールディングス	168,500	2,978.00	501,793,000	
大正製薬ホールディングス	20,400	7,480.00	152,592,000	
日本コークス工業	68,500	112.00	7,672,000	

昭和シェル石油	75,900	1,031.00	78,252,900	
コスモ石油	235,000	188.00	44,180,000	
ニチレキ	10,000	963.00	9,630,000	
東燃ゼネラル石油	128,000	962.00	123,136,000	
ユシロ化学工業	4,600	1,023.00	4,705,800	
ビーピー・カストロール	3,500	564.00	1,974,000	
富士石油	21,700	324.00	7,030,800	
MORESCO	2,700	1,663.00	4,490,100	
出光興産	40,300	2,063.00	83,138,900	
JXホールディングス	942,400	499.00	470,257,600	
横浜ゴム	95,000	864.00	82,080,000	
東洋ゴム工業	70,000	867.00	60,690,000	
ブリヂストン	266,100	3,536.00	940,929,600	
住友ゴム工業	66,200	1,360.00	90,032,000	
藤倉ゴム工業	5,300	850.00	4,505,000	
オカモト	30,000	337.00	10,110,000	
フコク	3,500	913.00	3,195,500	
ニッタ	8,400	2,234.00	18,765,600	
東海ゴム工業	15,700	1,019.00	15,998,300	
三ツ星ベルト	22,000	529.00	11,638,000	
パンドー化学	31,000	379.00	11,749,000	
日東紡績	63,000	406.00	25,578,000	
旭硝子	418,000	550.00	229,900,000	
日本板硝子	409,000	132.00	53,988,000	
石塚硝子	11,000	184.00	2,024,000	
日本山村硝子	34,000	166.00	5,644,000	
日本電気硝子	175,000	498.00	87,150,000	
オハラ	3,300	589.00	1,943,700	
住友大阪セメント	158,000	400.00	63,200,000	
太平洋セメント	499,000	360.00	179,640,000	
デイ・シイ	9,400	541.00	5,085,400	
日本ヒューム	8,000	682.00	5,456,000	
日本コンクリート工業	17,000	389.00	6,613,000	
三谷セキサン	4,500	1,461.00	6,574,500	
ジャパンパイル	10,500	826.00	8,673,000	
東海カーボン	79,000	305.00	24,095,000	
日本カーボン	45,000	177.00	7,965,000	
東洋炭素	5,200	2,256.00	11,731,200	
ノリタケカンパニーリミテド	48,000	260.00	12,480,000	
TOTO	125,000	1,263.00	157,875,000	
日本碍子	107,000	1,867.00	199,769,000	
日本特殊陶業	73,000	2,566.00	187,318,000	
MARUWA	2,200	3,585.00	7,887,000	

品川リフラクトリーズ	22,000	202.00	4,444,000	
黒崎播磨	20,000	211.00	4,220,000	
ヨータイ	5,000	294.00	1,470,000	
イソライト工業	5,600	175.00	980,000	
東京窯業	11,000	197.00	2,167,000	
ニッカトー	3,100	397.00	1,230,700	
フジインコーポレーテッド	7,800	1,142.00	8,907,600	
ニチアス	41,000	704.00	28,864,000	
ニチハ	10,400	1,111.00	11,554,400	
新日鐵住金	3,589,000	273.00	979,797,000	
神戸製鋼所	1,355,000	133.00	180,215,000	
合同製鐵	46,000	140.00	6,440,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	216,600	1,849.00	400,493,400	
日新製鋼	36,400	1,191.00	43,352,400	
東京製鐵	46,900	474.00	22,230,600	
共英製鋼	7,900	1,684.00	13,303,600	
大和工業	17,600	2,819.00	49,614,400	
東京鐵鋼	18,000	422.00	7,596,000	
大阪製鐵	4,300	1,628.00	7,000,400	
淀川製鋼所	60,000	408.00	24,480,000	
東洋鋼鈹	20,000	479.00	9,580,000	
丸一鋼管	28,400	2,418.00	68,671,200	
モリ工業	13,000	361.00	4,693,000	
大同特殊鋼	142,000	470.00	66,740,000	
日本高周波鋼業	37,000	91.00	3,367,000	
日本冶金工業	67,900	309.00	20,981,100	
山陽特殊製鋼	46,000	410.00	18,860,000	
愛知製鋼	45,000	360.00	16,200,000	
日立金属	76,000	1,396.00	106,096,000	
日本金属	22,000	128.00	2,816,000	
大平洋金属	59,000	485.00	28,615,000	
日本電工	36,000	263.00	9,468,000	
栗本鐵工所	44,000	229.00	10,076,000	
虹技	12,000	192.00	2,304,000	
日本鑄鉄管	9,000	209.00	1,881,000	
三菱製鋼	53,000	199.00	10,547,000	
日亜鋼業	12,000	262.00	3,144,000	
日本精線	7,000	399.00	2,793,000	
シンニッタン	8,200	403.00	3,304,600	
新家工業	19,000	156.00	2,964,000	
大紀アルミニウム工業所	14,000	247.00	3,458,000	
日本輕金属ホールディングス	192,300	140.00	26,922,000	
三井金属鉱業	216,000	243.00	52,488,000	

東邦亜鉛	48,000	332.00	15,936,000	
三菱マテリアル	530,000	291.00	154,230,000	
住友金属鉱山	220,000	1,622.00	356,840,000	
DOWAホールディングス	94,000	885.00	83,190,000	
古河機械金属	143,000	191.00	27,313,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	9,300	2,126.00	19,771,800	
東邦チタニウム	14,400	673.00	9,691,200	
UACJ	108,000	376.00	40,608,000	
古河電気工業	267,000	214.00	57,138,000	
住友電気工業	319,800	1,295.00	414,141,000	
フジクラ	136,000	420.00	57,120,000	
昭和電線ホールディングス	109,000	97.00	10,573,000	
東京特殊電線	12,000	145.00	1,740,000	
タツタ電線	13,500	467.00	6,304,500	
沖電線	13,000	170.00	2,210,000	
カナレ電気	1,200	1,508.00	1,809,600	
平河ビューテック	1,900	806.00	1,531,400	
リョービ	52,000	290.00	15,080,000	
アーレスティ	7,300	847.00	6,183,100	
アサヒホールディングス	12,800	1,602.00	20,505,600	
稲葉製作所	3,600	1,289.00	4,640,400	
宮地エンジニアリンググループ	28,000	200.00	5,600,000	
トーカロ	5,200	1,559.00	8,106,800	
アルファC o	3,300	977.00	3,224,100	
SUMCO	53,200	743.00	39,527,600	
川田テクノロジーズ	2,100	3,085.00	6,478,500	
東洋製罐グループホールディングス	60,400	1,474.00	89,029,600	
ホッカンホールディングス	24,000	271.00	6,504,000	
コロナ	4,500	1,029.00	4,630,500	
横河ブリッジホールディングス	16,600	1,240.00	20,584,000	
OSJBホールディングス	18,500	143.00	2,645,500	
駒井ハルテック	20,000	277.00	5,540,000	
高田機工	10,000	193.00	1,930,000	
三和ホールディングス	71,000	601.00	42,671,000	
文化シャッター	21,000	581.00	12,201,000	
三協立山	10,800	1,913.00	20,660,400	
東洋シャッター	3,600	672.00	2,419,200	
LIXILグループ	118,200	2,519.00	297,745,800	
日本ファイルコン	7,800	417.00	3,252,600	
ノーリツ	16,600	1,742.00	28,917,200	
長府製作所	9,100	2,467.00	22,449,700	
リンナイ	13,200	8,980.00	118,536,000	
ダイニチ工業	4,400	712.00	3,132,800	

日東精工	13,000	293.00	3,809,000	
三洋工業	14,000	187.00	2,618,000	
岡部	16,700	1,317.00	21,993,900	
東プレ	16,900	1,129.00	19,080,100	
高周波熱錬	12,500	642.00	8,025,000	
サンコール	6,000	581.00	3,486,000	
モリテック スチール	5,300	277.00	1,468,100	
パイオラックス	4,000	3,120.00	12,480,000	
日本発條	67,600	909.00	61,448,400	
中央発條	11,000	302.00	3,322,000	
三益半導体工業	7,200	936.00	6,739,200	
日本ドライケミカル	1,000	2,237.00	2,237,000	
日本製鋼所	122,000	379.00	46,238,000	
三浦工業	12,600	2,904.00	36,590,400	
タクマ	27,000	786.00	21,222,000	
ツガミ	26,000	552.00	14,352,000	
オークマ	55,000	867.00	47,685,000	
東芝機械	46,000	405.00	18,630,000	
アマダ	130,000	749.00	97,370,000	
アイダエンジニアリング	19,900	956.00	19,024,400	
滝澤鉄工所	31,000	142.00	4,402,000	
富士機械製造	25,900	884.00	22,895,600	
牧野フライス製作所	42,000	735.00	30,870,000	
オーエスジー	34,900	1,641.00	57,270,900	
ダイジェット工業	14,000	146.00	2,044,000	
旭ダイヤモンド工業	21,800	1,327.00	28,928,600	
D M G 森精機	50,200	1,252.00	62,850,400	
ディスコ	9,400	6,080.00	57,152,000	
日東工器	5,000	1,889.00	9,445,000	
パンチ工業	1,900	931.00	1,768,900	
豊和工業	5,000	716.00	3,580,000	
大阪機工	33,000	128.00	4,224,000	
東洋機械金属	6,900	522.00	3,601,800	
津田駒工業	23,000	136.00	3,128,000	
島精機製作所	11,100	1,688.00	18,736,800	
日阪製作所	11,000	906.00	9,966,000	
やまびこ	3,400	3,610.00	12,274,000	
ベガサスミシン製造	9,600	351.00	3,369,600	
ナブテスコ	38,800	2,157.00	83,691,600	
三井海洋開発	7,500	2,295.00	17,212,500	
レオン自動機	9,000	542.00	4,878,000	
S M C	24,300	23,780.00	577,854,000	
新川	7,500	568.00	4,260,000	

ホソカワミクロン	15,000	571.00	8,565,000	
ユニオンツール	3,700	2,377.00	8,794,900	
オイレス工業	8,100	2,260.00	18,306,000	
日精エー・エス・ビー機械	2,900	1,725.00	5,002,500	
サトーホールディングス	9,300	2,195.00	20,413,500	
日本エアーテック	3,600	439.00	1,580,400	
日精樹脂工業	6,200	527.00	3,267,400	
ワイエイシイ	4,300	602.00	2,588,600	
小松製作所	396,000	2,190.00	867,240,000	
住友重機械工業	232,000	430.00	99,760,000	
日立建機	43,300	1,883.00	81,533,900	
日工	14,000	427.00	5,978,000	
巴工業	3,100	1,587.00	4,919,700	
井関農機	87,000	255.00	22,185,000	
TOWA	8,000	501.00	4,008,000	
丸山製作所	19,000	229.00	4,351,000	
北川鉄工所	42,000	162.00	6,804,000	
クボタ	441,000	1,303.00	574,623,000	
荏原実業	2,200	1,423.00	3,130,600	
三菱化工機	29,000	153.00	4,437,000	
月島機械	14,000	1,026.00	14,364,000	
帝国電機製作所	2,900	2,741.00	7,948,900	
新東工業	19,900	711.00	14,148,900	
澁谷工業	7,400	2,562.00	18,958,800	
アイチ コーポレーション	12,000	420.00	5,040,000	
小森コーポレーション	20,600	1,274.00	26,244,400	
鶴見製作所	6,000	1,251.00	7,506,000	
住友精密工業	15,000	366.00	5,490,000	
酒井重工業	17,000	356.00	6,052,000	
荏原製作所	187,000	634.00	118,558,000	
石井鐵工所	15,000	240.00	3,600,000	
西島製作所	9,100	1,218.00	11,083,800	
北越工業	7,000	573.00	4,011,000	
ダイキン工業	110,700	5,897.00	652,797,900	
オルガノ	13,000	490.00	6,370,000	
トーヨーカネツ	45,000	238.00	10,710,000	
栗田工業	51,000	2,136.00	108,936,000	
椿本チエイン	43,000	732.00	31,476,000	
大同工業	19,000	273.00	5,187,000	
日本コンベヤ	26,000	123.00	3,198,000	
木村化工機	9,100	452.00	4,113,200	
アネスト岩田	14,200	571.00	8,108,200	
ダイフク	34,300	1,150.00	39,445,000	

サムコ	1,300	1,103.00	1,433,900	
加藤製作所	20,000	588.00	11,760,000	
油研工業	18,000	202.00	3,636,000	
タダノ	36,000	1,417.00	51,012,000	
フジテック	23,700	1,113.00	26,378,100	
C K D	22,900	907.00	20,770,300	
キトー	5,000	1,927.00	9,635,000	
平和	17,900	1,709.00	30,591,100	
理想科学工業	6,300	2,804.00	17,665,200	
S A N K Y O	24,600	3,900.00	95,940,000	
日本金銭機械	7,500	1,695.00	12,712,500	
マースエンジニアリング	4,600	1,853.00	8,523,800	
福島工業	4,600	1,447.00	6,656,200	
オーイズミ	3,300	863.00	2,847,900	
ダイコク電機	3,400	1,812.00	6,160,800	
アマノ	23,200	947.00	21,970,400	
サンデン	47,000	445.00	20,915,000	
マックス	13,000	1,085.00	14,105,000	
グローリー	24,200	2,738.00	66,259,600	
新晃工業	5,900	957.00	5,646,300	
大和冷機工業	13,000	621.00	8,073,000	
セガサミーホールディングス	87,200	2,022.00	176,318,400	
日本ピストンリング	32,000	170.00	5,440,000	
リケン	33,000	378.00	12,474,000	
T P R	9,300	1,475.00	13,717,500	
ホシザキ電機	17,800	4,350.00	77,430,000	
大豊工業	6,200	909.00	5,635,800	
日本精工	180,000	1,145.00	206,100,000	
N T N	189,000	339.00	64,071,000	
ジェイテクト	86,200	1,470.00	126,714,000	
不二越	76,000	613.00	46,588,000	
日本トムソン	26,000	462.00	12,012,000	
T H K	50,600	2,082.00	105,349,200	
ユーシン精機	3,600	2,519.00	9,068,400	
前澤給装工業	3,300	1,332.00	4,395,600	
イーグル工業	10,200	1,687.00	17,207,400	
前澤工業	7,900	301.00	2,377,900	
日本ピラー工業	9,200	704.00	6,476,800	
キッツ	36,900	456.00	16,826,400	
日立工機	21,800	793.00	17,287,400	
マキタ	52,900	5,460.00	288,834,000	
日立造船	65,200	502.00	32,730,400	
三菱重工業	1,444,000	556.00	802,864,000	



I H I	584,000	405.00	236,520,000	
イビデン	49,400	1,797.00	88,771,800	
コニカミノルタ	214,200	842.00	180,356,400	
ブラザー工業	104,800	1,528.00	160,134,400	
ミネベア	111,000	919.00	102,009,000	
日立製作所	1,951,000	731.00	1,426,181,000	
東芝	1,600,000	394.00	630,400,000	
三菱電機	811,000	1,182.00	958,602,000	
富士電機	226,000	448.00	101,248,000	
東洋電機製造	17,000	363.00	6,171,000	
安川電機	89,000	1,137.00	101,193,000	
シンフォニアテクノロジー	49,000	154.00	7,546,000	
明電舎	75,000	427.00	32,025,000	
オリジン電気	12,000	276.00	3,312,000	
山洋電気	16,000	665.00	10,640,000	
デンヨー	8,000	1,619.00	12,952,000	
東芝テック	51,000	663.00	33,813,000	
芝浦メカトロニクス	16,000	242.00	3,872,000	
マブチモーター	11,400	6,980.00	79,572,000	
日本電産	87,700	5,593.00	490,506,100	
東光高岳	4,800	1,396.00	6,700,800	
ダイヘン	48,000	402.00	19,296,000	
ヤーマン	1,100	1,300.00	1,430,000	
JVCケンウッド	57,700	199.00	11,482,300	
第一精工	3,400	1,339.00	4,552,600	
日新電機	16,000	548.00	8,768,000	
大崎電気工業	13,000	609.00	7,917,000	
オムロン	91,500	3,660.00	334,890,000	
日東工業	11,900	1,978.00	23,538,200	
I D E C	10,600	887.00	9,402,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	156,000	566.00	88,296,000	
サクサホールディングス	21,000	155.00	3,255,000	
メルコホールディングス	3,900	1,449.00	5,651,100	
テクノメディカ	1,800	1,961.00	3,529,800	
日本電気	1,115,000	284.00	316,660,000	
富士通	782,000	649.00	507,518,000	
沖電気工業	313,000	200.00	62,600,000	
岩崎通信機	38,000	91.00	3,458,000	
電気興業	23,000	615.00	14,145,000	
サンケン電気	44,000	750.00	33,000,000	
ナカヨ通信機	8,000	337.00	2,696,000	
アイホン	4,700	1,746.00	8,206,200	
ルネサスエレクトロニクス	42,000	714.00	29,988,000	

セイコーエプソン	55,400	3,160.00	175,064,000	
ワコム	63,900	538.00	34,378,200	
アルバック	14,900	1,848.00	27,535,200	
アクセル	4,100	1,501.00	6,154,100	
E I Z O	7,500	2,664.00	19,980,000	
ジャパンディスプレイ	136,300	603.00	82,188,900	
日本信号	22,400	838.00	18,771,200	
京三製作所	19,000	347.00	6,593,000	
能美防災	11,000	1,295.00	14,245,000	
ホーチキ	6,000	597.00	3,582,000	
エレコム	3,000	1,687.00	5,061,000	
日本無線	21,000	471.00	9,891,000	
パナソニック	926,400	1,055.00	977,352,000	
シャープ	585,000	259.00	151,515,000	
アンリツ	47,200	1,063.00	50,173,600	
富士通ゼネラル	19,000	1,152.00	21,888,000	
日立国際電気	16,000	1,183.00	18,928,000	
ソニー	447,200	1,754.00	784,388,800	
T D K	48,900	4,110.00	200,979,000	
帝国通信工業	19,000	166.00	3,154,000	
ミツミ電機	30,900	687.00	21,228,300	
タムラ製作所	31,000	289.00	8,959,000	
アルプス電気	59,400	1,191.00	70,745,400	
パイオニア	112,700	217.00	24,455,900	
日本電波工業	7,800	804.00	6,271,200	
日本トリム	1,800	3,335.00	6,003,000	
ローランド ディー・ジー	3,700	3,260.00	12,062,000	
フォスター電機	8,300	1,169.00	9,702,700	
クラリオン	50,000	207.00	10,350,000	
S M K	24,000	386.00	9,264,000	
ヨコオ	6,900	512.00	3,532,800	
東光	19,000	300.00	5,700,000	
ホシデン	23,900	505.00	12,069,500	
ヒロセ電機	14,100	14,290.00	201,489,000	
日本航空電子工業	21,000	1,682.00	35,322,000	
T O A	8,700	1,117.00	9,717,900	
日立マクセル	14,100	1,813.00	25,563,300	
古野電気	10,500	712.00	7,476,000	
ユニデン	26,000	236.00	6,136,000	
アルパイン	17,600	1,190.00	20,944,000	
スミダコーポレーション	7,200	632.00	4,550,400	
アイコム	4,500	2,275.00	10,237,500	
リオン	2,500	1,520.00	3,800,000	

船井電機	8,200	1,035.00	8,487,000	
横河電機	87,900	1,354.00	119,016,600	
新電元工業	26,000	395.00	10,270,000	
アズビル	24,600	2,331.00	57,342,600	
東亜ディーケーケー	3,100	492.00	1,525,200	
日本光電工業	17,300	4,665.00	80,704,500	
チノー	15,000	217.00	3,255,000	
共和電業	10,000	507.00	5,070,000	
日本電子材料	3,600	417.00	1,501,200	
堀場製作所	15,000	3,160.00	47,400,000	
アドバンテスト	55,300	1,069.00	59,115,700	
小野測器	8,000	468.00	3,744,000	
エスベック	8,400	768.00	6,451,200	
パナソニック デバイスSUNX	7,200	453.00	3,261,600	
キーエンス	18,400	37,165.00	683,836,000	
日置電機	4,300	1,592.00	6,845,600	
シスメックス	67,900	3,320.00	225,428,000	
メガチップス	7,300	1,101.00	8,037,300	
OBARA GROUP	5,300	3,600.00	19,080,000	
日本電産コバル電子	8,400	778.00	6,535,200	
澤藤電機	6,000	214.00	1,284,000	
コーセル	11,800	1,161.00	13,699,800	
新日本無線	6,000	379.00	2,274,000	
オブテックス	5,100	1,678.00	8,557,800	
千代田インテグレ	3,600	1,401.00	5,043,600	
レーザーテック	8,300	983.00	8,158,900	
スタンレー電気	58,400	2,184.00	127,545,600	
岩崎電気	31,000	233.00	7,223,000	
ウシオ電機	49,200	1,203.00	59,187,600	
岡谷電機産業	4,400	376.00	1,654,400	
ヘリオス テクノ ホールディング	7,000	290.00	2,030,000	
日本セラミック	4,700	1,643.00	7,722,100	
遠藤照明	4,500	1,400.00	6,300,000	
日本デジタル研究所	6,000	1,506.00	9,036,000	
古河電池	6,000	681.00	4,086,000	
双信電機	4,000	355.00	1,420,000	
図研	5,300	795.00	4,213,500	
日本電子	32,000	380.00	12,160,000	
カシオ計算機	84,300	1,230.00	103,689,000	
ファナック	90,500	17,070.00	1,544,835,000	
日本シイエムケイ	19,200	248.00	4,761,600	
エンプラス	3,100	6,270.00	19,437,000	
大真空	16,000	397.00	6,352,000	

ローム	42,800	5,490.00	234,972,000	
浜松ホトニクス	33,700	4,455.00	150,133,500	
三井ハイテック	10,700	641.00	6,858,700	
新光電気工業	27,300	771.00	21,048,300	
京セラ	142,600	4,509.00	642,983,400	
太陽誘電	39,500	1,207.00	47,676,500	
村田製作所	85,100	8,628.00	734,242,800	
ユーシン	11,900	605.00	7,199,500	
双葉電子工業	15,000	1,530.00	22,950,000	
北陸電気工業	33,000	144.00	4,752,000	
ニチコン	25,600	775.00	19,840,000	
日本ケミコン	58,000	326.00	18,908,000	
K O A	10,200	940.00	9,588,000	
市光工業	22,000	137.00	3,014,000	
小糸製作所	44,500	2,097.00	93,316,500	
ミツバ	15,200	1,528.00	23,225,600	
スター精密	15,400	1,266.00	19,496,400	
大日本スクリーン製造	77,000	422.00	32,494,000	
キャノン電子	7,500	1,716.00	12,870,000	
キャノン	470,100	3,275.00	1,539,577,500	
リコー	243,800	1,174.00	286,221,200	
M U T O Hホールディングス	11,000	455.00	5,005,000	
東京エレクトロン	72,800	6,001.00	436,872,800	
トヨタ紡織	28,300	1,024.00	28,979,200	
鬼怒川ゴム工業	15,000	463.00	6,945,000	
ユニプレス	13,100	1,882.00	24,654,200	
豊田自動織機	73,800	4,485.00	330,993,000	
モリタホールディングス	14,000	841.00	11,774,000	
三櫻工業	10,300	617.00	6,355,100	
デンソー	200,300	4,297.00	860,689,100	
東海理化電機製作所	21,400	1,684.00	36,037,600	
三井造船	314,000	188.00	59,032,000	
佐世保重工業	57,000	104.00	5,928,000	
川崎重工業	631,000	371.00	234,101,000	
名村造船所	15,800	868.00	13,714,400	
サノヤスホールディングス	9,800	225.00	2,205,000	
日本車輛製造	30,000	353.00	10,590,000	
ニチュ三菱フォークリフト	9,000	677.00	6,093,000	
近畿車輛	14,000	294.00	4,116,000	
日産自動車	1,138,100	869.00	989,008,900	
いすゞ自動車	470,000	565.00	265,550,000	
トヨタ自動車	1,128,500	5,514.00	6,222,549,000	
日野自動車	101,300	1,216.00	123,180,800	

三菱自動車工業	290,100	1,046.00	303,444,600	
エフテック	3,400	1,138.00	3,869,200	
レシップホールディングス	2,700	781.00	2,108,700	
G M B	1,000	1,337.00	1,337,000	
武蔵精密工業	8,600	2,105.00	18,103,000	
日産車体	39,600	1,519.00	60,152,400	
新明和工業	33,000	854.00	28,182,000	
極東開発工業	14,000	1,307.00	18,298,000	
日信工業	16,500	1,805.00	29,782,500	
トピー工業	67,000	182.00	12,194,000	
ティラド	32,000	277.00	8,864,000	
曙ブレーキ工業	37,700	486.00	18,322,200	
タチエス	11,900	1,584.00	18,849,600	
N O K	39,200	1,637.00	64,170,400	
フタバ産業	24,700	457.00	11,287,900	
カヤバ工業	76,000	391.00	29,716,000	
シロキ工業	18,000	195.00	3,510,000	
大同メタル工業	11,000	1,054.00	11,594,000	
プレス工業	32,000	357.00	11,424,000	
カルソニックカンセイ	55,000	478.00	26,290,000	
太平洋工業	16,500	694.00	11,451,000	
ケーヒン	18,600	1,464.00	27,230,400	
河西工業	11,000	702.00	7,722,000	
アイシン精機	74,200	3,450.00	255,990,000	
富士機工	9,000	375.00	3,375,000	
マツダ	1,208,000	432.00	521,856,000	
ダイハツ工業	86,000	1,699.00	146,114,000	
今仙電機製作所	6,000	1,271.00	7,626,000	
本田技研工業	729,700	3,311.00	2,416,036,700	
スズキ	169,500	2,651.00	449,344,500	
富士重工業	275,900	2,465.00	680,093,500	
ヤマハ発動機	123,300	1,558.00	192,101,400	
ショーワ	19,100	1,088.00	20,780,800	
T B K	9,000	469.00	4,221,000	
エクセディ	9,800	2,571.00	25,195,800	
豊田合成	26,200	1,843.00	48,286,600	
愛三工業	9,800	773.00	7,575,400	
ヨロズ	5,900	1,913.00	11,286,700	
エフ・シー・シー	13,300	1,651.00	21,958,300	
シマノ	35,000	10,090.00	353,150,000	
タカタ	14,700	1,955.00	28,738,500	
テイ・エス テック	17,100	2,628.00	44,938,800	
テルモ	124,300	2,002.00	248,848,600	

クリエートメディック	2,700	951.00	2,567,700	
日機装	26,300	1,180.00	31,034,000	
島津製作所	104,000	851.00	88,504,000	
JMS	15,000	284.00	4,260,000	
ショットモリテックス	1,800	272.00	489,600	
長野計器	5,200	652.00	3,390,400	
ブイ・テクノロジー	1,700	3,140.00	5,338,000	
東京計器	28,000	270.00	7,560,000	
愛知時計電機	11,000	287.00	3,157,000	
東京精密	14,600	1,648.00	24,060,800	
マニー	2,200	4,390.00	9,658,000	
ニコン	151,400	1,603.00	242,694,200	
トプコン	21,800	1,882.00	41,027,600	
オリンパス	120,800	3,185.00	384,748,000	
理研計器	7,200	1,013.00	7,293,600	
タムロン	6,200	2,383.00	14,774,600	
HOYA	197,100	3,149.00	620,667,900	
ノーリツ鋼機	7,300	843.00	6,153,900	
エー・アンド・デイ	7,400	504.00	3,729,600	
シチズンホールディングス	99,800	751.00	74,949,800	
リズム時計工業	37,000	143.00	5,291,000	
大研医器	2,800	1,581.00	4,426,800	
松風	4,000	845.00	3,380,000	
セイコーホールディングス	52,000	381.00	19,812,000	
ニプロ	43,200	867.00	37,454,400	
パラマウントベッドホールディングス	7,800	3,050.00	23,790,000	
SHO-BI	2,700	404.00	1,090,800	
前田工織	7,800	1,387.00	10,818,600	
永大産業	11,000	543.00	5,973,000	
アートネイチャー	2,700	2,895.00	7,816,500	
ダンロップスポーツ	4,400	1,216.00	5,350,400	
バンダイナムコホールディングス	89,400	2,216.00	198,110,400	
共立印刷	15,000	266.00	3,990,000	
フランスベッドホールディングス	51,000	183.00	9,333,000	
パイロットコーポレーション	7,200	3,970.00	28,584,000	
トッパン・フォームズ	14,500	937.00	13,586,500	
フジシールインターナショナル	9,900	2,973.00	29,432,700	
タカラトミー	26,800	482.00	12,917,600	
廣済堂	7,500	434.00	3,255,000	
タカノ	4,300	520.00	2,236,000	
プロネクサス	8,500	763.00	6,485,500	
ホクシン	8,800	132.00	1,161,600	
ウッドワン	14,000	294.00	4,116,000	

大建工業	34,000	270.00	9,180,000	
凸版印刷	229,000	716.00	163,964,000	
大日本印刷	247,000	935.00	230,945,000	
図書印刷	15,000	395.00	5,925,000	
共同印刷	26,000	270.00	7,020,000	
日本写真印刷	13,700	1,393.00	19,084,100	
光村印刷	8,000	258.00	2,064,000	
宝印刷	4,800	789.00	3,787,200	
アシックス	80,600	2,018.00	162,650,800	
ツツミ	4,100	2,243.00	9,196,300	
ローランド	7,800	1,586.00	12,370,800	
小松ウオール工業	2,800	2,211.00	6,190,800	
ヤマハ	59,600	1,524.00	90,830,400	
河合楽器製作所	29,000	179.00	5,191,000	
クリナップ	8,800	873.00	7,682,400	
ビジョン	13,300	4,490.00	59,717,000	
兼松日産農林	13,000	142.00	1,846,000	
キングジム	6,800	735.00	4,998,000	
リンテック	19,300	1,854.00	35,782,200	
イトーキ	17,600	761.00	13,393,600	
任天堂	49,900	10,715.00	534,678,500	
三菱鉛筆	6,800	2,914.00	19,815,200	
タカラスタンダード	34,000	723.00	24,582,000	
コクヨ	42,200	747.00	31,523,400	
ナカバヤシ	17,000	197.00	3,349,000	
グローブライト	43,000	119.00	5,117,000	
岡村製作所	31,000	830.00	25,730,000	
美津濃	40,000	568.00	22,720,000	
アデランス	10,200	1,485.00	15,147,000	
東京電力	687,800	389.00	267,554,200	
中部電力	267,200	1,174.00	313,692,800	
関西電力	330,900	916.00	303,104,400	
中国電力	112,100	1,360.00	152,456,000	
北陸電力	79,400	1,245.00	98,853,000	
東北電力	202,600	1,013.00	205,233,800	
四国電力	73,000	1,312.00	95,776,000	
九州電力	179,100	1,134.00	203,099,400	
北海道電力	75,900	717.00	54,420,300	
沖縄電力	5,300	3,350.00	17,755,000	
電源開発	50,300	2,680.00	134,804,000	
東京瓦斯	951,000	550.00	523,050,000	
大阪瓦斯	839,000	372.00	312,108,000	
東邦瓦斯	206,000	501.00	103,206,000	

北海道瓦斯	16,000	272.00	4,352,000	
西部瓦斯	91,000	250.00	22,750,000	
静岡瓦斯	21,100	610.00	12,871,000	
SBSホールディングス	1,700	1,760.00	2,992,000	
東武鉄道	460,000	486.00	223,560,000	
相鉄ホールディングス	139,000	356.00	49,484,000	
東京急行電鉄	477,000	646.00	308,142,000	
京浜急行電鉄	208,000	819.00	170,352,000	
小田急電鉄	260,000	883.00	229,580,000	
京王電鉄	227,000	710.00	161,170,000	
京成電鉄	122,000	875.00	106,750,000	
富士急行	22,000	1,000.00	22,000,000	
新京成電鉄	10,000	368.00	3,680,000	
東日本旅客鉄道	149,200	7,581.00	1,131,085,200	
西日本旅客鉄道	73,200	4,103.00	300,339,600	
東海旅客鉄道	72,600	12,450.00	903,870,000	
鴻池運輸	5,700	1,659.00	9,456,300	
西日本鉄道	105,000	382.00	40,110,000	
ハマキョウレックス	2,300	2,929.00	6,736,700	
サカイ引越センター	1,300	3,365.00	4,374,500	
近畿日本鉄道	816,000	356.00	290,496,000	
阪急阪神ホールディングス	544,000	548.00	298,112,000	
南海電気鉄道	169,000	395.00	66,755,000	
京阪電気鉄道	171,000	401.00	68,571,000	
神戸電鉄	20,000	332.00	6,640,000	
名糖運輸	3,300	651.00	2,148,300	
名古屋鉄道	285,000	327.00	93,195,000	
山陽電気鉄道	30,000	456.00	13,680,000	
日本通運	321,000	483.00	155,043,000	
ヤマトホールディングス	148,800	2,244.00	333,907,200	
山九	99,000	422.00	41,778,000	
丸運	5,100	242.00	1,234,200	
丸全昭和運輸	27,000	330.00	8,910,000	
センコー	32,000	496.00	15,872,000	
トナミホールディングス	17,000	200.00	3,400,000	
日本梱包運輸倉庫	24,800	1,677.00	41,589,600	
日本石油輸送	9,000	223.00	2,007,000	
福山通運	49,000	582.00	28,518,000	
セイノーホールディングス	58,000	1,015.00	58,870,000	
神奈川中央交通	10,000	499.00	4,990,000	
日立物流	16,900	1,647.00	27,834,300	
日本郵船	687,000	289.00	198,543,000	
商船三井	457,000	347.00	158,579,000	



川崎汽船	360,000	208.00	74,880,000	
N S ユナイテッド海運	43,000	241.00	10,363,000	
乾汽船	13,400	314.00	4,207,600	
飯野海運	36,100	492.00	17,761,200	
共栄タンカー	16,000	201.00	3,216,000	
日本航空	68,500	5,110.00	350,035,000	
A N A ホールディングス	1,594,000	226.00	360,244,000	
スカイマーク	23,000	304.00	6,992,000	
パスコ	7,000	408.00	2,856,000	
トランコム	2,300	3,730.00	8,579,000	
日新	31,000	290.00	8,990,000	
三菱倉庫	53,000	1,419.00	75,207,000	
三井倉庫	41,000	387.00	15,867,000	
住友倉庫	54,000	485.00	26,190,000	
澁澤倉庫	19,000	328.00	6,232,000	
東陽倉庫	14,000	238.00	3,332,000	
日本トランスシティ	17,000	309.00	5,253,000	
ケイヒン	15,000	147.00	2,205,000	
中央倉庫	4,700	832.00	3,910,400	
安田倉庫	6,300	1,005.00	6,331,500	
東洋埠頭	23,000	199.00	4,577,000	
宇徳	6,600	339.00	2,237,400	
上組	97,000	965.00	93,605,000	
サンリツ	2,000	515.00	1,030,000	
キムラユニティー	1,800	912.00	1,641,600	
キューソー流通システム	2,600	1,002.00	2,605,200	
郵船ロジスティクス	7,400	1,127.00	8,339,800	
近鉄エクスプレス	7,300	4,015.00	29,309,500	
東海運	4,400	256.00	1,126,400	
エーアイティー	3,000	752.00	2,256,000	
N E C ネットズエスアイ	8,800	2,220.00	19,536,000	
システナ	7,800	719.00	5,608,200	
デジタルアーツ	2,800	759.00	2,125,200	
新日鉄住金ソリューションズ	6,700	2,459.00	16,475,300	
キューブシステム	1,700	830.00	1,411,000	
コア	3,000	697.00	2,091,000	
ソフトクリエイティブホールディングス	2,600	833.00	2,165,800	
I T ホールディングス	28,700	1,558.00	44,714,600	
ネオス	1,700	740.00	1,258,000	
電算システム	2,500	1,244.00	3,110,000	
グリーン	48,200	835.00	40,247,000	
コーエーテクモホールディングス	15,800	1,231.00	19,449,800	
三菱総合研究所	3,100	2,303.00	7,139,300	

ボルテージ	1,400	1,138.00	1,593,200	
電算	700	2,044.00	1,430,800	
A G S	1,700	882.00	1,499,400	
ヒト・コミュニケーションズ	1,100	1,692.00	1,861,200	
ブレインパッド	800	1,532.00	1,225,600	
K L a b	5,600	553.00	3,096,800	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	4,800	1,056.00	5,068,800	
イーブクイニシアティブジャパン	1,500	989.00	1,483,500	
ネクソン	66,400	802.00	53,252,800	
アイスタイル	2,600	485.00	1,261,000	
エムアップ	1,900	610.00	1,159,000	
エイチーム	1,000	4,010.00	4,010,000	
e n i s h	1,500	1,374.00	2,061,000	
モバイルクリエイト	900	3,210.00	2,889,000	
オルトプラス	1,400	1,077.00	1,507,800	
ブロードリーフ	10,500	1,661.00	17,440,500	
ハーツユナイテッドグループ	1,800	2,265.00	4,077,000	
ドワンゴ	9,200	2,503.00	23,027,600	
ベリサーブ	500	1,656.00	828,000	
ティーガイア	8,000	900.00	7,200,000	
豆蔵ホールディングス	6,200	394.00	2,442,800	
テクマトリックス	3,400	581.00	1,975,400	
G M Oペイメントゲートウェイ	3,500	3,110.00	10,885,000	
ザッパラス	4,400	676.00	2,974,400	
インターネットイニシアティブ	11,800	2,255.00	26,609,000	
ビットアイル	9,000	649.00	5,841,000	
S R Aホールディングス	3,800	1,452.00	5,517,600	
システムインテグレータ	800	750.00	600,000	
朝日ネット	7,400	467.00	3,455,800	
コムチュア	900	1,702.00	1,531,800	
パナソニック インフォメーションシステムズ	1,600	2,603.00	4,164,800	
フェイス	2,400	1,002.00	2,404,800	
野村総合研究所	45,300	3,095.00	140,203,500	
サイバネットシステム	6,500	343.00	2,229,500	
インテージホールディングス	4,300	1,266.00	5,443,800	
東邦システムサイエンス	1,300	809.00	1,051,700	
ソースネクスト	4,000	555.00	2,220,000	
ティー・ワイ・オー	7,700	165.00	1,270,500	
クレスコ	1,800	1,091.00	1,963,800	
フジ・メディア・ホールディングス	77,400	1,603.00	124,072,200	
オービック	27,600	2,967.00	81,889,200	

ジャストシステム	10,900	651.00	7,095,900	
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,700	808.00	1,373,600	
ヤフー	573,500	431.00	247,178,500	
トレンドマイクロ	35,300	3,315.00	117,019,500	
日本オラクル	12,800	4,630.00	59,264,000	
アルファシステムズ	2,600	1,475.00	3,835,000	
フューチャーアーキテクト	9,600	582.00	5,587,200	
CAC Holdings	4,900	955.00	4,679,500	
ソフトバンク・テクノロジー	1,900	1,411.00	2,680,900	
トーセ	2,000	693.00	1,386,000	
オービックビジネスコンサルタント	4,100	3,155.00	12,935,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	9,100	4,255.00	38,720,500	
アイティフォー	8,900	412.00	3,666,800	
東計電算	1,400	1,331.00	1,863,400	
エクスネット	700	1,351.00	945,700	
大塚商会	7,200	12,320.00	88,704,000	
サイボウズ	12,000	351.00	4,212,000	
ソフトブレーン	10,900	123.00	1,340,700	
アグレックス	1,900	1,012.00	1,922,800	
電通国際情報サービス	4,900	1,238.00	6,066,200	
EMシステムズ	1,100	1,988.00	2,186,800	
ウェザーニューズ	2,400	2,709.00	6,501,600	
C I J	7,400	404.00	2,989,600	
日本エンタープライズ	5,000	265.00	1,325,000	
WOWOW	2,500	3,440.00	8,600,000	
日本コロムビア	4,000	603.00	2,412,000	
ネットワンシステムズ	31,400	785.00	24,649,000	
アルゴグラフィックス	3,000	1,606.00	4,818,000	
マーベラスAQL	12,100	654.00	7,913,400	
エイベックス・グループ・ホールディングス	14,700	1,846.00	27,136,200	
日本ユニシス	19,300	899.00	17,350,700	
兼松エレクトロニクス	5,000	1,372.00	6,860,000	
東京放送ホールディングス	43,200	1,059.00	45,748,800	
日本テレビホールディングス	79,700	1,461.00	116,441,700	
テレビ朝日ホールディングス	20,300	1,651.00	33,515,300	
スカパーJ S A Tホールディングス	60,700	500.00	30,350,000	
テレビ東京ホールディングス	6,500	1,545.00	10,042,500	
コネクシオ	7,000	851.00	5,957,000	
クロップス	500	491.00	245,500	
日本電信電話	314,400	5,717.00	1,797,424,800	
KDDI	248,400	5,686.00	1,412,402,400	
光通信	7,200	8,570.00	61,704,000	
NTTドコモ	659,400	1,639.00	1,080,756,600	

GMOインターネット	26,700	938.00	25,044,600	
学研ホールディングス	27,000	274.00	7,398,000	
ゼンリン	10,600	1,057.00	11,204,200	
昭文社	4,800	623.00	2,990,400	
KADOKAWA	8,100	3,100.00	25,110,000	
インプレスホールディングス	5,600	127.00	711,200	
アイネット	3,300	715.00	2,359,500	
松竹	53,000	819.00	43,407,000	
東宝	57,100	1,986.00	113,400,600	
東映	33,000	560.00	18,480,000	
AOI Pro.	3,700	604.00	2,234,800	
エヌ・ティ・ティ・データ	56,500	3,825.00	216,112,500	
DTS	7,600	1,683.00	12,790,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29,100	1,423.00	41,409,300	
シーイーシー	4,700	601.00	2,824,700	
カプコン	20,500	1,679.00	34,419,500	
ジャステック	5,100	706.00	3,600,600	
SCSK	19,000	2,630.00	49,970,000	
日本システムウエア	3,000	479.00	1,437,000	
アイネス	10,900	651.00	7,095,900	
TKC	6,700	2,080.00	13,936,000	
富士ソフト	10,200	2,017.00	20,573,400	
NSD	17,000	1,263.00	21,471,000	
コナミ	36,100	2,220.00	80,142,000	
福井コンピュータホールディングス	1,100	792.00	871,200	
JBCホールディングス	6,700	740.00	4,958,000	
ミロク情報サービス	5,300	404.00	2,141,200	
ソフトバンク	393,000	7,161.00	2,814,273,000	
ハウスイ	7,000	126.00	882,000	
高千穂交易	3,400	985.00	3,349,000	
伊藤忠食品	2,000	3,425.00	6,850,000	
エレマテック	3,800	1,715.00	6,517,000	
JALUX	2,300	1,061.00	2,440,300	
あらた	18,000	320.00	5,760,000	
トーメンデバイス	1,200	1,686.00	2,023,200	
東京エレクトロン デバイス	1,600	1,330.00	2,128,000	
双日	535,600	162.00	86,767,200	
アルフレッサ ホールディングス	23,700	6,110.00	144,807,000	
横浜冷凍	19,900	823.00	16,377,700	
山下医科器械	700	1,785.00	1,249,500	
ラサ商事	3,500	460.00	1,610,000	
アルコニックス	2,400	2,074.00	4,977,600	
神戸物産	1,100	3,345.00	3,679,500	

あい ホールディングス	12,800	1,581.00	20,236,800	
ダイワボウホールディングス	73,000	176.00	12,848,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,100	706.00	10,660,600	
八洲電機	6,300	442.00	2,784,600	
U K Cホールディングス	5,200	1,525.00	7,930,000	
T O K A Iホールディングス	39,200	356.00	13,955,200	
三洋貿易	4,800	1,055.00	5,064,000	
ミタチ産業	1,900	550.00	1,045,000	
シップヘルスケアホールディングス	11,500	3,415.00	39,272,500	
スターティア	700	1,516.00	1,061,200	
富士興産	2,900	643.00	1,864,700	
協栄産業	10,000	177.00	1,770,000	
小野建	7,000	1,103.00	7,721,000	
佐鳥電機	6,400	644.00	4,121,600	
エコートレーディング	2,000	698.00	1,396,000	
伯東	4,900	950.00	4,655,000	
コンドーテック	6,600	684.00	4,514,400	
中山福	4,600	857.00	3,942,200	
ナガイレベン	11,600	2,017.00	23,397,200	
三菱食品	8,800	2,287.00	20,125,600	
松田産業	5,900	1,129.00	6,661,100	
メディバルホールディングス	80,100	1,469.00	117,666,900	
アドヴァン	4,100	1,064.00	4,362,400	
S P K	1,900	1,872.00	3,556,800	
アズワン	5,200	2,670.00	13,884,000	
スズデン	2,900	581.00	1,684,900	
尾家産業	2,600	815.00	2,119,000	
シモジマ	5,500	1,042.00	5,731,000	
ドウシシャ	8,500	1,545.00	13,132,500	
高速	4,800	911.00	4,372,800	
黒田電気	12,800	1,572.00	20,121,600	
丸文	7,100	575.00	4,082,500	
ハビネット	4,900	1,061.00	5,198,900	
トーメンエレクトロニクス	4,000	1,643.00	6,572,000	
エクセル	3,700	1,060.00	3,922,000	
マルカキカイ	2,600	1,343.00	3,491,800	
ガリバーインターナショナル	27,000	835.00	22,545,000	
日本エム・ディ・エム	6,800	280.00	1,904,000	
進和	4,800	1,169.00	5,611,200	
エスケイジャパン	2,100	241.00	506,100	
ダイトエレクトロン	3,800	395.00	1,501,000	
シークス	5,100	1,600.00	8,160,000	
田中商事	2,500	604.00	1,510,000	

オーハシテクニカ	4,100	794.00	3,255,400	
マクニカ	4,100	2,935.00	12,033,500	
白銅	2,600	903.00	2,347,800	
伊藤忠商事	638,400	1,141.00	728,414,400	
丸紅	700,000	678.00	474,600,000	
高島	15,000	233.00	3,495,000	
長瀬産業	45,300	1,234.00	55,900,200	
蝶理	5,100	1,124.00	5,732,400	
豊田通商	89,200	2,560.00	228,352,000	
三共生興	13,700	347.00	4,753,900	
兼松	170,000	159.00	27,030,000	
ツカモトコーポレーション	14,000	129.00	1,806,000	
三井物産	736,800	1,528.00	1,125,830,400	
日本紙パルプ商事	42,000	350.00	14,700,000	
日立ハイテクノロジーズ	24,300	2,175.00	52,852,500	
カメイ	10,500	719.00	7,549,500	
東都水産	14,000	194.00	2,716,000	
OUGホールディングス	12,000	203.00	2,436,000	
スターゼン	29,000	264.00	7,656,000	
山善	30,800	664.00	20,451,200	
椿本興業	9,000	272.00	2,448,000	
住友商事	472,300	1,287.00	607,850,100	
内田洋行	20,000	285.00	5,700,000	
三菱商事	624,400	1,961.00	1,224,448,400	
第一実業	18,000	447.00	8,046,000	
キャノンマーケティングジャパン	22,800	1,657.00	37,779,600	
西華産業	26,000	238.00	6,188,000	
佐藤商事	7,200	635.00	4,572,000	
菱洋エレクトロ	9,300	1,212.00	11,271,600	
東京産業	8,000	398.00	3,184,000	
ユアサ商事	82,000	192.00	15,744,000	
神鋼商事	20,000	219.00	4,380,000	
小林産業	5,400	293.00	1,582,200	
阪和興業	80,000	406.00	32,480,000	
カナデン	8,000	692.00	5,536,000	
菱電商事	12,000	685.00	8,220,000	
フルサト工業	4,400	1,200.00	5,280,000	
岩谷産業	89,000	575.00	51,175,000	
すてきナイスグループ	34,000	211.00	7,174,000	
昭光通商	26,000	135.00	3,510,000	
ニチモウ	13,000	170.00	2,210,000	
極東貿易	9,000	199.00	1,791,000	
イワキ	12,000	198.00	2,376,000	

三愛石油	19,000	708.00	13,452,000	
稲畑産業	19,700	902.00	17,769,400	
G S I クレオス	21,000	133.00	2,793,000	
明和産業	7,500	435.00	3,262,500	
ワキタ	15,700	1,199.00	18,824,300	
東邦ホールディングス	25,600	1,861.00	47,641,600	
サンゲツ	14,200	2,514.00	35,698,800	
ミツウロコグループホールディングス	12,900	527.00	6,798,300	
シナネン	17,000	389.00	6,613,000	
伊藤忠エネクス	17,700	608.00	10,761,600	
サンリオ	20,200	3,315.00	66,963,000	
サンワテクノス	4,300	922.00	3,964,600	
リョーサン	11,900	2,027.00	24,121,300	
新光商事	8,800	927.00	8,157,600	
トーホー	17,000	364.00	6,188,000	
三信電気	9,600	642.00	6,163,200	
東陽テクニカ	11,800	1,139.00	13,440,200	
モスフードサービス	10,500	2,027.00	21,283,500	
加賀電子	7,300	1,123.00	8,197,900	
ソーダニッカ	8,000	430.00	3,440,000	
立花エレテック	4,900	1,215.00	5,953,500	
P a l t a c	11,200	1,273.00	14,257,600	
ヤマタネ	40,000	150.00	6,000,000	
丸紅建材リース	7,000	205.00	1,435,000	
日鉄住金物産	53,000	351.00	18,603,000	
トラスコ中山	9,200	2,266.00	20,847,200	
オートバックスセブン	28,100	1,629.00	45,774,900	
加藤産業	11,500	2,026.00	23,299,000	
イノテック	7,400	435.00	3,219,000	
イエローハット	6,900	2,100.00	14,490,000	
富士エレクトロニクス	4,100	1,221.00	5,006,100	
J K ホールディングス	7,300	522.00	3,810,600	
日伝	3,600	2,362.00	8,503,200	
北沢産業	6,800	174.00	1,183,200	
杉本商事	4,300	970.00	4,171,000	
因幡電機産業	11,000	3,100.00	34,100,000	
バイテック	2,800	782.00	2,189,600	
ミスミグループ本社	32,100	2,499.00	80,217,900	
江守グループホールディングス	3,400	1,612.00	5,480,800	
アルテック	3,900	218.00	850,200	
タキヒヨー	13,000	407.00	5,291,000	
スズケン	33,100	3,645.00	120,649,500	
ジェコス	5,500	961.00	5,285,500	

ローソン	32,800	7,230.00	237,144,000	
サンエー	6,000	2,933.00	17,598,000	
キリン堂	2,900	640.00	1,856,000	
ダイユーエイト	1,600	632.00	1,011,200	
カワチ薬品	5,600	1,897.00	10,623,200	
エービーシー・マート	11,400	4,855.00	55,347,000	
ハードオフコーポレーション	3,900	781.00	3,045,900	
アスクル	8,300	2,500.00	20,750,000	
ゲオホールディングス	13,700	863.00	11,823,100	
アダストリアホールディングス	6,100	2,231.00	13,609,100	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	10,000	181.00	1,810,000	
くらコーポレーション	4,700	1,996.00	9,381,200	
キャンドゥ	3,800	1,607.00	6,106,600	
パル	4,700	2,214.00	10,405,800	
エディオン	36,700	624.00	22,900,800	
サーラコーポレーション	6,900	507.00	3,498,300	
ワッツ	3,200	968.00	3,097,600	
あみやき亭	1,400	3,095.00	4,333,000	
ひらまつ	9,800	680.00	6,664,000	
ゲンキー	800	2,506.00	2,004,800	
大黒天物産	1,900	2,631.00	4,998,900	
ハニーズ	6,300	954.00	6,010,200	
アルペン	7,100	1,791.00	12,716,100	
クオール	5,900	619.00	3,652,100	
ジェイアイエヌ	5,400	3,235.00	17,469,000	
ビックカメラ	34,700	716.00	24,845,200	
DCMホールディングス	38,700	678.00	26,238,600	
Monotaro	12,400	2,165.00	26,846,000	
J.フロント リテイリング	189,000	692.00	130,788,000	
ドトール・日レスホールディングス	14,000	1,786.00	25,004,000	
マツモトキヨシホールディングス	16,500	3,140.00	51,810,000	
ブロンコビリー	1,300	2,226.00	2,893,800	
スタートトゥデイ	24,900	2,311.00	57,543,900	
物語コーポレーション	2,000	3,285.00	6,570,000	
ココカラファイン	8,300	2,913.00	24,177,900	
三越伊勢丹ホールディングス	159,100	1,327.00	211,125,700	
ウエルシアホールディングス	3,600	6,280.00	22,608,000	
クリエイトSDホールディングス	3,400	3,460.00	11,764,000	
丸善CHIホールディングス	7,000	315.00	2,205,000	
エー・ピーカンパニー	900	1,676.00	1,508,400	
チムニー	2,900	2,112.00	6,124,800	
ブックオフコーポレーション	4,400	768.00	3,379,200	
あさひ	4,600	1,258.00	5,786,800	



日本調剤	1,010	2,660.00	2,686,600	
コスモス薬品	4,500	10,780.00	48,510,000	
トーエル	4,300	542.00	2,330,600	
一六堂	1,700	456.00	775,200	
セブン&アイ・ホールディングス	334,800	3,994.00	1,337,191,200	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,300	2,810.00	3,653,000	
ツルハホールディングス	7,900	10,320.00	81,528,000	
サンマルクホールディングス	2,600	4,820.00	12,532,000	
フェリシモ	2,300	1,003.00	2,306,900	
トリドール	6,900	961.00	6,630,900	
クスリのアオキ	1,800	6,970.00	12,546,000	
メディカルシステムネットワーク	6,600	350.00	2,310,000	
総合メディカル	1,900	4,050.00	7,695,000	
はるやま商事	3,300	703.00	2,319,900	
カップ・クリエイトホールディングス	11,700	975.00	11,407,500	
ライトオン	6,000	721.00	4,326,000	
良品計画	8,500	11,150.00	94,775,000	
三城ホールディングス	9,900	500.00	4,950,000	
コナカ	9,400	695.00	6,533,000	
ハウス オブ ローゼ	900	1,366.00	1,229,400	
G - 7ホールディングス	2,400	744.00	1,785,600	
イオン北海道	6,000	609.00	3,654,000	
コジマ	11,800	321.00	3,787,800	
ヒマラヤ	1,900	1,074.00	2,040,600	
コーナン商事	10,500	1,036.00	10,878,000	
エコス	2,700	670.00	1,809,000	
ワタミ	9,500	1,341.00	12,739,500	
マルシェ	1,900	823.00	1,563,700	
ドンキホーテホールディングス	27,600	5,630.00	155,388,000	
西松屋チェーン	15,800	764.00	12,071,200	
ゼンショーホールディングス	36,700	1,005.00	36,883,500	
幸楽苑	5,000	1,340.00	6,700,000	
ハークスレイ	2,200	742.00	1,632,400	
サイゼリヤ	11,900	1,214.00	14,446,600	
ポブラ	2,900	530.00	1,537,000	
ユナイテッドアローズ	10,500	4,040.00	42,420,000	
ハイデイ日高	5,100	2,304.00	11,750,400	
京都きもの友禅	5,300	1,008.00	5,342,400	
コロワイド	26,500	1,016.00	26,924,000	
壱番屋	3,200	4,140.00	13,248,000	
トップカルチャー	2,900	456.00	1,322,400	
P L A N T	2,000	984.00	1,968,000	

スギホールディングス	14,400	4,600.00	66,240,000	
スクロール	10,400	244.00	2,537,600	
ヨンドシーホールディングス	6,100	1,774.00	10,821,400	
ファミリーマート	27,100	4,245.00	115,039,500	
木曽路	9,800	1,831.00	17,943,800	
サトレストラシステムズ	7,500	756.00	5,670,000	
千趣会	14,400	853.00	12,283,200	
タカキュー	6,200	212.00	1,314,400	
ケーヨー	13,600	467.00	6,351,200	
上新電機	17,000	829.00	14,093,000	
日本瓦斯	11,900	1,673.00	19,908,700	
ベスト電器	25,800	156.00	4,024,800	
マルエツ	16,000	328.00	5,248,000	
ロイヤルホールディングス	13,400	1,518.00	20,341,200	
東天紅	6,000	178.00	1,068,000	
いなげや	9,000	991.00	8,919,000	
島忠	19,400	2,213.00	42,932,200	
チヨダ	9,400	2,370.00	22,278,000	
ライフコーポレーション	6,400	1,496.00	9,574,400	
カスミ	16,400	709.00	11,627,600	
リンガーハット	7,800	1,518.00	11,840,400	
MrMax	8,000	314.00	2,512,000	
テンアライド	6,000	302.00	1,812,000	
AOKIホールディングス	13,800	1,445.00	19,941,000	
オークワ	13,000	904.00	11,752,000	
コメリ	12,300	2,835.00	34,870,500	
青山商事	20,100	2,736.00	54,993,600	
しまむら	9,300	9,830.00	91,419,000	
CFSコーポレーション	6,000	443.00	2,658,000	
はせがわ	2,800	640.00	1,792,000	
高島屋	108,000	984.00	106,272,000	
松屋	17,200	937.00	16,116,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	47,000	765.00	35,955,000	
近鉄百貨店	31,000	357.00	11,067,000	
ニッセンホールディングス	16,000	411.00	6,576,000	
パルコ	7,700	804.00	6,190,800	
丸井グループ	104,400	939.00	98,031,600	
アクシアル リテイリング	4,400	1,632.00	7,180,800	
ダイエー	49,400	282.00	13,930,800	
イズミヤ	32,000	481.00	15,392,000	
イオン	319,700	1,176.00	375,967,200	
ユニーグループ・ホールディングス	76,700	651.00	49,931,700	
イズミ	17,900	2,988.00	53,485,200	

東武ストア	11,000	263.00	2,893,000	
平和堂	16,300	1,436.00	23,406,800	
フジ	8,900	1,932.00	17,194,800	
ヤオコー	4,000	4,595.00	18,380,000	
ゼビオ	9,700	1,921.00	18,633,700	
ケーズホールディングス	16,900	3,000.00	50,700,000	
Olympicグループ	4,700	912.00	4,286,400	
日産東京販売ホールディングス	12,000	329.00	3,948,000	
インファーマシーズ	4,400	4,420.00	19,448,000	
元気寿司	2,500	1,620.00	4,050,000	
ヤマダ電機	316,300	368.00	116,398,400	
アークランドサカモト	5,200	2,028.00	10,545,600	
ニトリホールディングス	31,700	4,870.00	154,379,000	
グルメ杵屋	6,000	739.00	4,434,000	
愛眼	6,400	264.00	1,689,600	
ケーユーホールディングス	1,700	1,106.00	1,880,200	
吉野家ホールディングス	21,700	1,264.00	27,428,800	
松屋フーズ	3,800	1,780.00	6,764,000	
サガミチェーン	10,000	933.00	9,330,000	
関西スーパーマーケット	6,000	799.00	4,794,000	
王将フードサービス	5,300	3,845.00	20,378,500	
プレナス	8,900	2,257.00	20,087,300	
ミニストップ	6,000	1,537.00	9,222,000	
アークス	13,700	2,012.00	27,564,400	
パロー	17,200	1,459.00	25,094,800	
藤久	600	1,643.00	985,800	
ベルク	3,900	2,117.00	8,256,300	
大庄	4,300	1,256.00	5,400,800	
ファーストリテイリング	16,000	31,580.00	505,280,000	
サンドラッグ	16,900	4,285.00	72,416,500	
東京デリカ	4,000	1,522.00	6,088,000	
ヤマザワ	1,900	1,511.00	2,870,900	
やまや	1,600	1,917.00	3,067,200	
ベルーナ	20,000	489.00	9,780,000	
島根銀行	1,700	1,281.00	2,177,700	
じもとホールディングス	57,400	199.00	11,422,600	
足利ホールディングス	42,000	453.00	19,026,000	
新生銀行	692,000	216.00	149,472,000	
あおぞら銀行	415,000	303.00	125,745,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,062,200	563.00	3,413,018,600	
りそなホールディングス	760,700	527.00	400,888,900	
三井住友トラスト・ホールディングス	1,572,000	417.00	655,524,000	
三井住友フィナンシャルグループ	605,200	4,119.00	2,492,818,800	

第四銀行	101,000	351.00	35,451,000	
北越銀行	86,000	200.00	17,200,000	
西日本シティ銀行	281,000	225.00	63,225,000	
千葉銀行	309,000	625.00	193,125,000	
横浜銀行	520,000	515.00	267,800,000	
常陽銀行	298,000	488.00	145,424,000	
群馬銀行	179,000	525.00	93,975,000	
武蔵野銀行	12,800	3,250.00	41,600,000	
千葉興業銀行	16,600	672.00	11,155,200	
筑波銀行	33,300	360.00	11,988,000	
東京都民銀行	14,100	1,084.00	15,284,400	
七十七銀行	125,000	443.00	55,375,000	
青森銀行	59,000	272.00	16,048,000	
秋田銀行	55,000	265.00	14,575,000	
山形銀行	49,000	452.00	22,148,000	
岩手銀行	5,200	4,465.00	23,218,000	
東邦銀行	72,000	332.00	23,904,000	
東北銀行	41,000	145.00	5,945,000	
みちのく銀行	43,000	210.00	9,030,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	325,000	425.00	138,125,000	
静岡銀行	234,000	943.00	220,662,000	
十六銀行	100,000	336.00	33,600,000	
スルガ銀行	78,000	1,687.00	131,586,000	
八十二銀行	148,000	543.00	80,364,000	
山梨中央銀行	51,000	425.00	21,675,000	
大垣共立銀行	100,000	267.00	26,700,000	
福井銀行	68,000	230.00	15,640,000	
北國銀行	89,000	328.00	29,192,000	
清水銀行	2,700	2,428.00	6,555,600	
滋賀銀行	75,000	551.00	41,325,000	
南都銀行	77,000	374.00	28,798,000	
百五銀行	72,000	397.00	28,584,000	
京都銀行	153,000	795.00	121,635,000	
紀陽銀行	31,400	1,177.00	36,957,800	
三重銀行	33,000	212.00	6,996,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	544,000	186.00	101,184,000	
広島銀行	236,000	411.00	96,996,000	
山陰合同銀行	49,000	666.00	32,634,000	
中国銀行	57,600	1,321.00	76,089,600	
鳥取銀行	25,000	177.00	4,425,000	
伊予銀行	85,600	900.00	77,040,000	
百十四銀行	88,000	333.00	29,304,000	
四国銀行	58,000	206.00	11,948,000	

阿波銀行	65,000	542.00	35,230,000	
鹿児島銀行	56,000	620.00	34,720,000	
大分銀行	49,000	363.00	17,787,000	
宮崎銀行	53,000	310.00	16,430,000	
肥後銀行	65,000	515.00	33,475,000	
佐賀銀行	49,000	210.00	10,290,000	
十八銀行	50,000	222.00	11,100,000	
沖縄銀行	5,900	4,135.00	24,396,500	
琉球銀行	15,500	1,324.00	20,522,000	
八千代銀行	3,800	2,934.00	11,149,200	
セブン銀行	299,800	372.00	111,525,600	
みずほフィナンシャルグループ	10,384,900	199.00	2,066,595,100	
高知銀行	31,000	148.00	4,588,000	
山口フィナンシャルグループ	80,000	910.00	72,800,000	
長野銀行	26,000	176.00	4,576,000	
名古屋銀行	72,000	377.00	27,144,000	
北洋銀行	120,600	403.00	48,601,800	
愛知銀行	2,900	4,800.00	13,920,000	
第三銀行	45,000	172.00	7,740,000	
中京銀行	33,000	172.00	5,676,000	
東日本銀行	35,000	250.00	8,750,000	
大光銀行	28,000	207.00	5,796,000	
愛媛銀行	47,000	219.00	10,293,000	
トマト銀行	31,000	165.00	5,115,000	
みなと銀行	72,000	174.00	12,528,000	
京葉銀行	66,000	434.00	28,644,000	
関西アーバン銀行	111,000	126.00	13,986,000	
栃木銀行	40,000	411.00	16,440,000	
北日本銀行	2,500	2,555.00	6,387,500	
東和銀行	97,000	94.00	9,118,000	
福島銀行	98,000	82.00	8,036,000	
大東銀行	51,000	109.00	5,559,000	
トモニホールディングス	61,400	416.00	25,542,400	
フィデアホールディングス	46,100	186.00	8,574,600	
池田泉州ホールディングス	60,000	458.00	27,480,000	
F P G	7,400	993.00	7,348,200	
S B Iホールディングス	97,300	1,112.00	108,197,600	
ジャフコ	11,300	3,735.00	42,205,500	
大和証券グループ本社	793,000	754.00	597,922,000	
野村ホールディングス	1,637,000	600.00	982,200,000	
岡三証券グループ	63,000	708.00	44,604,000	
丸三証券	23,800	692.00	16,469,600	
東洋証券	33,000	268.00	8,844,000	

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	84,800	673.00	57,070,400	
水戸証券	25,700	338.00	8,686,600	
いちよし証券	15,700	1,189.00	18,667,300	
松井証券	40,700	929.00	37,810,300	
だいこう証券ビジネス	5,500	549.00	3,019,500	
マネックスグループ	87,000	336.00	29,232,000	
カブドットコム証券	31,400	434.00	13,627,600	
極東証券	10,000	1,538.00	15,380,000	
岩井コスモホールディングス	8,300	957.00	7,943,100	
マネースクウェア・ジャパン	2,700	1,273.00	3,437,100	
マネーパートナーズグループ	10,300	227.00	2,338,100	
N K S Jホールディングス	177,800	2,646.00	470,458,800	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	239,200	2,361.00	564,751,200	
ソニーフィナンシャルホールディングス	76,700	1,683.00	129,086,100	
第一生命保険	402,800	1,468.00	591,310,400	
東京海上ホールディングス	310,000	2,983.00	924,730,000	
T & Dホールディングス	274,500	1,251.00	343,399,500	
全国保証	20,800	2,484.00	51,667,200	
クレディセゾン	66,600	2,235.00	148,851,000	
芙蓉総合リース	9,200	3,800.00	34,960,000	
興銀リース	15,100	2,318.00	35,001,800	
東京センチュリーリース	19,100	3,105.00	59,305,500	
日本証券金融	40,100	624.00	25,022,400	
ポケットカード	15,300	710.00	10,863,000	
リコーリース	6,600	2,604.00	17,186,400	
イオンフィナンシャルサービス	47,100	2,552.00	120,199,200	
アコム	168,700	374.00	63,093,800	
ジャックス	55,000	432.00	23,760,000	
オリエン트コーポレーション	192,100	220.00	42,262,000	
日立キャピタル	16,800	2,490.00	41,832,000	
アプラスフィナンシャル	68,500	133.00	9,110,500	
オリックス	500,100	1,583.00	791,658,300	
三菱UFJリース	204,600	489.00	100,049,400	
日本取引所グループ	118,900	2,085.00	247,906,500	
イー・ギャランティ	4,600	2,050.00	9,430,000	
アサックス	1,400	1,166.00	1,632,400	
N E Cキャピタルソリューション	5,100	1,700.00	8,670,000	
日本駐車場開発	87,200	107.00	9,330,400	
ヒューリック	135,100	1,328.00	179,412,800	
東京建物不動産販売	4,100	381.00	1,562,100	
三栄建築設計	3,200	814.00	2,604,800	
野村不動産ホールディングス	52,900	1,845.00	97,600,500	

プレサンスコーポレーション	1,900	2,676.00	5,084,400	
常和ホールディングス	2,800	3,440.00	9,632,000	
フージャースホールディングス	12,000	555.00	6,660,000	
オープンハウス	5,000	1,856.00	9,280,000	
東急不動産ホールディングス	177,500	733.00	130,107,500	
飯田グループホールディングス	35,100	1,592.00	55,879,200	
パーク24	42,000	1,862.00	78,204,000	
パラカ	3,000	722.00	2,166,000	
三井不動産	377,000	3,135.00	1,181,895,000	
三菱地所	560,000	2,387.00	1,336,720,000	
平和不動産	16,200	1,548.00	25,077,600	
東京建物	164,000	879.00	144,156,000	
ダイビル	23,600	993.00	23,434,800	
京阪神ビルディング	13,300	517.00	6,876,100	
住友不動産	192,000	4,001.00	768,192,000	
大京	135,000	194.00	26,190,000	
テーオーシー	27,600	665.00	18,354,000	
東京楽天地	13,000	469.00	6,097,000	
レオパレス21	92,000	460.00	42,320,000	
フジ住宅	10,300	560.00	5,768,000	
空港施設	9,700	701.00	6,799,700	
明和地所	3,900	437.00	1,704,300	
住友不動産販売	5,800	3,000.00	17,400,000	
ゴールドクレスト	6,300	2,096.00	13,204,800	
日本エスリード	3,100	1,027.00	3,183,700	
日神不動産	10,700	350.00	3,745,000	
タカラレーベン	26,300	286.00	7,521,800	
サンヨーハウジング名古屋	4,500	956.00	4,302,000	
イオンモール	51,600	2,431.00	125,439,600	
ファースト住建	3,000	1,425.00	4,275,000	
トーセイ	11,000	639.00	7,029,000	
穴吹興産	7,000	341.00	2,387,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	49,800	836.00	41,632,800	
サンフロンティア不動産	7,600	989.00	7,516,400	
エフ・ジェー・ネクスト	4,300	446.00	1,917,800	
ランドビジネス	4,000	387.00	1,548,000	
グランディハウス	6,300	324.00	2,041,200	
日本空港ビルデング	27,700	2,393.00	66,286,100	
日本工営	28,000	509.00	14,252,000	
ネクスト	7,500	847.00	6,352,500	
日本M&Aセンター	13,100	2,593.00	33,968,300	
ノバレーゼ	2,200	884.00	1,944,800	
アコーディア・ゴルフ	34,500	1,255.00	43,297,500	

タケエイ	5,900	967.00	5,705,300	
トラスト・テック	1,800	1,477.00	2,658,600	
パソナグループ	6,300	511.00	3,219,300	
C D S	1,800	944.00	1,699,200	
リンクアンドモチベーション	10,900	188.00	2,049,200	
G C Aサヴィアン	5,100	763.00	3,891,300	
エス・エム・エス	4,800	2,102.00	10,089,600	
テンプホールディングス	18,500	2,538.00	46,953,000	
リニカル	2,700	878.00	2,370,600	
クックパッド	4,200	1,968.00	8,265,600	
エスクリ	3,700	916.00	3,389,200	
アイ・ケイ・ケイ	1,900	801.00	1,521,900	
学情	3,300	670.00	2,211,000	
スタジオアリス	3,500	1,457.00	5,099,500	
シミックホールディングス	3,400	1,474.00	5,011,600	
総合警備保障	30,800	2,471.00	76,106,800	
カカクコム	51,400	1,375.00	70,675,000	
ルネサンス	3,800	811.00	3,081,800	
ディップ	2,200	2,296.00	5,051,200	
オプト	4,500	725.00	3,262,500	
ツクイ	9,100	1,108.00	10,082,800	
総合臨床ホールディングス	3,800	492.00	1,869,600	
キャリアデザインセンター	3,100	912.00	2,827,200	
エムスリー	57,000	1,323.00	75,411,000	
ベストブライダル	5,000	604.00	3,020,000	
アウトソーシング	4,300	1,243.00	5,344,900	
ディー・エヌ・エー	45,600	1,302.00	59,371,200	
博報堂D Yホールディングス	117,400	853.00	100,142,200	
ぐるなび	11,900	1,311.00	15,600,900	
一休	6,000	1,068.00	6,408,000	
ジャパンベストレスキューシステム	9,300	234.00	2,176,200	
ファンコミュニケーションズ	14,700	1,309.00	19,242,300	
ジェイコムホールディングス	1,700	758.00	1,288,600	
P G Mホールディングス	11,900	1,011.00	12,030,900	
W D Bホールディングス	1,200	1,318.00	1,581,600	
バリューコマース	5,800	845.00	4,901,000	
J Pホールディングス	18,900	453.00	8,561,700	
イーピーエス	10,000	1,132.00	11,320,000	
プレステージ・インターナショナル	5,800	956.00	5,544,800	
アミューズ	2,400	1,693.00	4,063,200	
ドリームインキュベータ	2,200	1,300.00	2,860,000	
ケネディクス	102,500	350.00	35,875,000	
電通	79,900	4,110.00	328,389,000	



テイクアンドギヴ・ニーズ	3,800	1,469.00	5,582,200	
ぴあ	2,500	1,718.00	4,295,000	
イオンファンタジー	2,800	1,264.00	3,539,200	
ネクシィーズ	3,800	828.00	3,146,400	
みらかホールディングス	22,300	4,655.00	103,806,500	
アルプス技研	3,400	969.00	3,294,600	
サニックス	12,300	1,129.00	13,886,700	
ダイオーズ	1,500	846.00	1,269,000	
日本空調サービス	4,200	691.00	2,902,200	
オリエンタルランド	22,900	15,465.00	354,148,500	
ダスキン	22,400	1,862.00	41,708,800	
明光ネットワークジャパン	8,400	1,093.00	9,181,200	
ファルコSDホールディングス	4,300	1,079.00	4,639,700	
秀英予備校	3,100	321.00	995,100	
田谷	1,300	747.00	971,100	
ラウンドワン	25,000	604.00	15,100,000	
リゾートトラスト	28,600	1,582.00	45,245,200	
ビー・エム・エル	5,500	3,925.00	21,587,500	
ワタベウェディング	2,800	669.00	1,873,200	
もしもしホットライン	15,800	986.00	15,578,800	
早稲田アカデミー	1,300	766.00	995,800	
ユー・エス・エス	102,500	1,540.00	157,850,000	
東京個別指導学院	5,700	316.00	1,801,200	
楽天	367,400	1,220.00	448,228,000	
テー・オー・ダブリュー	2,800	686.00	1,920,800	
セントラルスポーツ	2,600	1,515.00	3,939,000	
フルキャストホールディングス	7,800	320.00	2,496,000	
リゾートソリューション	8,000	221.00	1,768,000	
リブセンス	4,800	901.00	4,324,800	
ジャパンマテリアル	1,000	2,181.00	2,181,000	
E R Iホールディングス	2,000	1,225.00	2,450,000	
リロ・ホールディング	3,200	5,640.00	18,048,000	
東祥	2,000	1,806.00	3,612,000	
エイチ・アイ・エス	13,800	2,730.00	37,674,000	
共立メンテナンス	4,200	3,485.00	14,637,000	
イチネンホールディングス	9,600	729.00	6,998,400	
建設技術研究所	5,000	1,055.00	5,275,000	
スペース	4,100	1,004.00	4,116,400	
燦ホールディングス	1,700	1,331.00	2,262,700	
スバル興業	6,000	331.00	1,986,000	
東京テアトル	32,000	136.00	4,352,000	
よみうりランド	19,000	384.00	7,296,000	
東京都競馬	65,000	263.00	17,095,000	

カナモト	10,800	3,420.00	36,936,000	
東京ドーム	65,000	448.00	29,120,000	
西尾レントオール	6,800	3,955.00	26,894,000	
トランス・コスモス	11,100	1,883.00	20,901,300	
乃村工藝社	16,600	693.00	11,503,800	
藤田観光	22,000	343.00	7,546,000	
KNT-CTホールディングス	27,000	158.00	4,266,000	
日本管財	3,600	2,100.00	7,560,000	
トーカイ	3,700	2,533.00	9,372,100	
白洋舎	11,000	241.00	2,651,000	
セコム	88,100	6,021.00	530,450,100	
セントラル警備保障	3,700	1,008.00	3,729,600	
丹青社	10,600	360.00	3,816,000	
メイテック	11,500	3,040.00	34,960,000	
アサツー ディ・ケイ	14,900	2,374.00	35,372,600	
応用地質	8,100	1,466.00	11,874,600	
船井総合研究所	8,700	820.00	7,134,000	
進学会	3,600	378.00	1,360,800	
ベネッセホールディングス	28,400	4,075.00	115,730,000	
イオンディライト	8,200	2,282.00	18,712,400	
ナック	4,300	1,401.00	6,024,300	
ニチイ学館	18,400	907.00	16,688,800	
ダイセキ	12,500	1,629.00	20,362,500	
ステップ	2,900	742.00	2,151,800	
合計	131,216,610	-	133,856,158,900	

#### B. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

#### 不動産等明細表

該当事項はありません。

#### 商品明細表

該当事項はありません。

#### 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成26年5月30日現在)

資産総額	6,335,919,714 円
負債総額	24,266,800 円
純資産総額( - )	6,311,652,914 円
発行済口数	6,693,880,028 口
1口当たり純資産額( / )	0.9429 円
1万口当たり純資産額	9,429 円

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	142,480,788,867 円
負債総額	373,492,460 円
純資産総額( - )	142,107,296,407 円
発行済口数	142,873,502,738 口
1口当たり純資産額( / )	0.9946 円
1万口当たり純資産額	9,946 円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （イ）名義書換

該当事項はありません。

##### （ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

##### （ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

##### （ニ）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

###### 受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

###### 受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

###### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

###### 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

###### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。

###### 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額（平成26年5月30日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

###### [ DO（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

###### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネージャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成26年8月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成26年5月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	374	4,968,020
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	374	4,968,020

## 3【委託会社等の経理状況】

(1)委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### (1)【貸借対照表】

（単位：千円）

前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
-------------------------	-------------------------

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,192,444	10,457,599
前払費用		81,751	114,325
未収委託者報酬		2,210,605	2,735,763
未収運用受託報酬		31,051	15,268
未収入金		676	-
繰延税金資産		61,743	144,183
その他		19,263	3,448
流動資産合計		10,597,535	13,470,589
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	79,281	67,359
器具備品	1	103,209	87,378
有形固定資産合計		182,491	154,737
無形固定資産			
ソフトウェア		168,561	203,360
その他		1,770	4,686
無形固定資産合計		170,332	208,046
投資その他の資産			
投資有価証券		47,112	69,583
長期前払費用		-	34,773
長期貸付金		31,838	28,838
会員権		25,000	25,000
繰延税金資産		-	117,743
その他		633	553
貸倒引当金		31,838	28,838
投資その他の資産合計		72,746	247,653
固定資産合計		425,570	610,437
資産合計		11,023,105	14,081,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	負債の部			
流動負債				
預り金		19,992		13,353
未払金		1,459,757		1,723,999
未払手数料		942,503		1,169,997
その他未払金		517,254		554,001
未払費用		82,209		44,167
未払法人税等		204,363		1,467,469
未払消費税等		11,940		129,007
賞与引当金		92,832		94,659
その他		21,231		14,376
流動負債合計		1,892,326		3,487,033
固定負債				
資産除去債務		12,281		12,492



退職給付引当金	268,531	313,992
繰延税金負債	303,555	-
固定負債合計	584,368	326,485
負債合計	2,476,694	3,813,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	59,500	62,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	5,731,912	7,452,293
利益剰余金合計	7,891,412	9,614,793
株主資本合計	8,541,412	10,264,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	2,715
評価・換算差額等合計	4,998	2,715
純資産合計	8,546,410	10,267,508
負債・純資産合計	11,023,105	14,081,027

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,128,296	22,773,831
運用受託報酬	94,659	55,511
営業収益合計	19,222,955	22,829,342
営業費用		
支払手数料	9,030,246	10,451,296
広告宣伝費	73,287	76,961
公告費	2,244	-
調査費	4,132,154	5,091,105
調査費	207,030	259,236
委託調査費	3,922,394	4,830,390
図書費	2,729	1,479
営業雑経費	1,294,879	1,264,334
通信費	21,905	17,246
印刷費	330,735	327,214
協会費	21,939	22,524
諸会費	757	773
情報機器関連費	874,151	837,859

その他営業雑経費	45,391	58,716
営業費用合計	14,532,812	16,883,698
一般管理費		
給料	2,259,238	2,201,964
役員報酬	78,205	102,330
給料・手当	1,967,177	1,846,450
賞与	213,855	253,183
退職給付費用	64,787	72,029
役員退職慰労金	-	1,070
福利費	190,716	207,122
交際費	879	2,758
旅費交通費	45,160	45,973
租税公課	25,420	42,862
不動産賃借料	129,096	130,938
寄付金	-	3,385
減価償却費	129,966	119,445
諸経費	1	1
一般管理費合計	3,103,213	3,047,165
営業利益	1,586,929	2,898,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,919	-
受取利息	6,475	7,464
収益分配金	-	3,234
投資有価証券売却益	924	553
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	2,552	1,775
営業外収益合計	14,873	16,027
営業外費用		
長期前払費用償却	-	1
支払補償費	-	14,648
投資有価証券売却損	14,182	284
その他	361	2,112
営業外費用合計	14,544	40,268
経常利益	1,587,257	2,874,238
特別利益		
投資有価証券売却益	30,000	-
特別利益合計	30,000	-
特別損失		
統合関連損失	484,725	-
特別損失合計	484,725	-
税引前当期純利益	1,132,532	2,874,238
法人税、住民税及び事業税	369,828	1,623,332
法人税等調整額	56,358	502,474

法人税等合計	426,187	1,120,857
当期純利益	706,344	1,753,381

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	-	-
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
合併による増加		350,000	350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	350,000	350,000
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,500	2,100,000	2,516,273	4,672,773	4,972,773
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			706,344	706,344	706,344
合併による増加			2,542,294	2,542,294	2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,215,638	3,218,638	3,568,638
当期末残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859	9,859	4,962,913
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			706,344
合併による増加			2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,857	14,857	14,857
当期変動額合計	14,857	14,857	3,583,496
当期末残高	4,998	4,998	8,546,410

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

## 重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

## 2．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却してあります。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	23,594	千円	35,517	千円
器具備品	235,212	"	188,630	"
計	258,807	"	224,147	"

## (損益計算書関係)

## 1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
諸経費	97,199	千円	73,276	千円
長期前払費用償却	-	"	23,222	"

## (株主資本等変動計算書関係)

## 前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (リ・ス取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2) 未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	47,112	47,112	-
(4) 未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

（有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	45,159	37,315	7,843
小計	45,159	37,315	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	1,952	2,030	77
小計	1,952	2,030	77
合計	47,112	39,345	7,766

当事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（1）退職給付債務	268,531	313,992
（2）退職給付引当金	268,531	313,992

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

## 3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（1）退職給付費用	64,787	72,029

（注）1．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,971千円、当事業年度で13,998千円であります。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	16,142 千円	102,368 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,347 "	10,277 "
賞与引当金損金算入限度超過額	35,285 "	33,736 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,704 "	111,906 "
減価償却超過額	1,067 "	- "
その他	11,680 "	13,094 "
繰延税金資産 小計	171,228 "	271,384 "
評価性引当額	11,347 "	- "
繰延税金資産 合計	159,881 "	271,384 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,767 "	1,503 "

投資有価証券売却益益金不算入額	398,925	〃	7,953	〃
繰延税金負債 合計	401,693	〃	9,457	〃
繰延税金資産（負債）の純額	241,812	〃	261,926	〃

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,649千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が9,649千円増加しております。

### （持分法損益等）

該当事項はありません。

### （セグメント情報等）

#### （セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### （関連情報）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・レアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・レアルコース）	3,172,592千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ ホールディング ス㈱	東京都 千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の 兼任	経営指導料の 支払	97,199	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ ホールディング ス㈱	東京都 千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の 兼任	経営指導料の 支払	73,276	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	-------------------	---------------	---------------------------	-------------------	-------	--------------	----	--------------

兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,745,672	未払手数料	794,830
							投資助言費用の支払	2,631,233	その他未払金	239,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

## (2) 企業結合日

平成24年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

## (4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,848,803円51銭	3,422,502円93銭
1株当たり当期純利益金額	235,448円31銭	584,460円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

## 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (ハ) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(ニ)および(ホ)において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記(ハ)および(ニ)に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (イ) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (ロ) 訴訟事件その他の重要事項

平成26年8月12日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成26年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	5,957	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社東京都民銀行	48,120	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

## 3【資本関係】

### (1)受託会社

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

### (参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。また、本ファンドの名称とは別に、「SMT インデックスシリーズ」の表記を行うことがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。



- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川 芳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年7月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成25年11月12日から平成26年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成26年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。